

sangetsu

Environmental
Report
2022

環境レポート

編集方針

サンゲツグループは、当社の企業価値や中長期的な成長性を重要なステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、年1回「SANGETSU REPORT」を発行し、財務情報と非財務情報についてあわせて報告しています。当社では、社会的課題やステークホルダーの皆さまの期待・要請に基づき、環境面におけるマテリアリティ（重要課題）を特定し、新たに長期ビジョン【DESIGN 2030】、中期経営計画(2020-2022)【D.C. 2022】を策定しています。本報告書は、重要課題に沿って2021年度の実績と主な取り組みを中心に報告しています。

報告対象範囲

株式会社サンゲツ

※一部の内容でグループ会社の記載も含まれます。

対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

※一部2022年4月以降の活動も含まれます。

発行月

2022年12月

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

将来の見通しに関する注意事項

本レポート内に記載されている株式会社サンゲツの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報に基づいた仮定および判断です。

SDGsへの貢献

2015年9月、国連総会にて「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。SDGsでは持続可能な世界に向けて取り組むべき17の目標と169のターゲットが掲げられ、国だけでなく、企業にも積極的な関与が求められています。サンゲツグループでは、長期ビジョン【DESIGN 2030】を策定し、今後サンゲツグループが実現を目指す社会的価値として、「みんなで (Inclusive)、いつまでも (Sustainable)、楽しさあふれる (Enjoyable) 社会の実現」を掲げました。

住宅や商業、オフィス、ホスピタリティ産業など、あらゆる建築物に対して、SDGsのゴール11「住み続けられるまちづくり」(Sustainable)をはじめとした事業活動と関わりの深い目標に重点を置き、その達成に向け貢献してまいります。

SDGsへの貢献について、詳しくはこちら

> <https://www.sangetsu.co.jp/company/sustainability/sdgs.html>



INDEX

- P3 トップメッセージ
- P5 環境方針・推進体制
- P9 環境負荷の状況・リスクと機会・マテリアリティ
- P15 気候変動への対応
- P28 資源循環
- P35 商品を通じた地球環境保全
- P54 化学物質への対応
- P59 大気汚染防止への対応
- P60 水資源に対するリスク評価
- P64 外部との連携・その他の環境活動
- P67 開示データ



社会的価値の実現のために

近年の自然災害の激甚化に象徴されるように、今や気候変動問題は、人類共通の重要課題となっています。SDGsでは、「気候変動及びその影響の軽減」「持続可能な生産消費形態の確保」など、環境保全を含む持続可能な世界に向けて取り組むべき17の目標と169のターゲットが合意されています。国だけでなく、企業にも積極的な関与が求められており、建設関連企業や住宅メーカーからも、ロングライフやCO2排出削減など、環境負荷の少ない商品を求める声が、より大きく、より顕著となってまいりました。

2015年の国際会議「COP21」では「パリ協定」が採択され、温室効果ガス排出削減に関する中長期的な具体的目標が設定されました。さらに2020年10月には日本政府により、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されました。

こうした社会や地球環境に関する課題解決は、サンゲツグループにおいてもESG課題における重要なテーマと捉えています。

そうした背景や時代のニーズをふまえ、環境面におけるマテリアリティとして、①事業活動における環境負荷の低減（GHG、エネルギー、廃棄物、リサイクル率）、②サプライチェーンにおける環境負荷の把握と低減、③見本帳の回収・リサイクルの拡大、④環境商品の開発、の4つの課題を特定しました。

その中でもGHG排出量（Scope1&2）について、サンゲツ単体では、2030年度カーボンニュートラルを目標とし、グループ全体では、2030年度50～55%の排出削減を目指し、取り組みを進めています。また、Scope3についても、サプライチェーン全体での状況把握と排出削減に取り組んでいます。

また、2021年10月には、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。今後は気候変動に伴うリスクと機会を踏まえ、当該提言に沿った計画を着実に実行し、取り組みと情報開示の充実に努めます。

そして、2022年1月には、国連グローバル・コンパクトの理念に賛同し署名しました。国連グローバル・コンパクトが掲げる4分野のうちの一つ、環境についても分科会活動への参加や事業での実践を通じて課題解決に取り組んでいきます。

SDGsにおいては、ゴール11「住み続けられるまちづくり」をはじめとした事業活動と関わりの深い目標に重点を置き、気候変動、海洋・土壌汚染などに加え、高齢化・人口減少の深刻化、首都圏への人口集中などによって増加している使用されない住宅・建物に対し、サプライチェーン全体の環境負荷を低減することとともに、長く使い続けられる空間の創造を通じてストック建築物の有効活用を進めていくことで、地球環境を守るサステイナブルな社会の実現に貢献します。

CSR/ESG活動をグループ全体で推進し、社員一人ひとりが誠意を持って社会や地球環境に関する課題解決に取り組んでいくことは、持続可能な社会の実現を達成するために大きな意味を持つものであると同時に、グループ全体の企業価値向上につながるものであると確信しています。サンゲツグループはこれからも、持続可能な社会の実現に向けた着実な取り組みを進め、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、新しい価値創造のよるこびを分かち合える企業になることを目指してまいります。

株式会社サンゲツ 代表取締役 社長執行役員
安田 正介

サンゲツグループ企業倫理憲章

企業は社会の公器であり、健全な事業活動を通じて収益をおさめ、活力ある発展と社会への還元を図らねばなりません。サンゲツグループは、その基本的な考え方に基づき、価値ある商品とサービスを提供することにより、豊かな住生活の実現に寄与し、社会に貢献します。

そしてその実現にあたって、サンゲツグループでは「企業倫理憲章」として5つの原則を掲げ、持続的発展に向けて自主的に行動します。

地球環境を守るために

地球環境問題への取り組みは、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

※「サンゲツグループ企業倫理憲章」から、環境に関する記載を抜粋

環境方針

当社では、環境保全に取り組んでいくことは、より良い住空間を提供する企業として当然の責務と考え、環境理念・環境方針を定めています。この方針に基づき、環境マネジメントシステムを運営し、継続的な環境保全活動を推進します。

※2001年6月「ISO14001」認証取得（サンゲツ単体）

基本理念

サンゲツは、快適な住空間の提供を通じ、より豊かな生活を実現するための役割と責任を担っている。

当社の事業活動は環境との関わりが深く、その活動の中で環境保全に取り組んでいくことは、企業として当然の責務である。

これらの観点から、自らの事業活動における環境負荷の低減はもとより、地球環境の保全に配慮し、より良い住環境の創造に努める。

基本方針

1. 環境マネジメントシステムの推進にあたり、環境目的及び環境目標を設定し、継続的改善を行い、企業活動と地球環境保護の両立を図る。
2. 適用可能な環境保全に関する法令及び当社が同意する要求事項を遵守する。
3. 商品の開発、生産、流通、使用、廃棄のすべての段階において、環境影響要因物質の使用の回避、廃棄物の削減、リサイクル、省エネ・省資源に努める。
4. 環境方針や環境管理活動への社員の理解と意識の向上を図るとともに、関係者へも環境方針を周知し、理解と協力を要請する。
5. この環境方針は、一般に公開する。

ESG/CSR方針

中期方針

1. サンゲツグループの事業全体の環境負荷を把握。
2. 地球温暖化防止や持続可能な資源循環に向けての体制を構築。

実践内容

(1)事業活動における環境負荷の低減

- ・ GHG排出量の削減
- ・ エネルギー使用量の削減
- ・ 廃棄物総廃棄量の削減
- ・ リサイクル率向上

(2)サプライチェーンにおける環境負荷の把握と低減

- ・ サプライヤーごとのGHG原単位の把握と、調達活動での考慮
- ・ グループ環境負荷の把握と低減プラン策定

(3)環境商品の開発・拡充

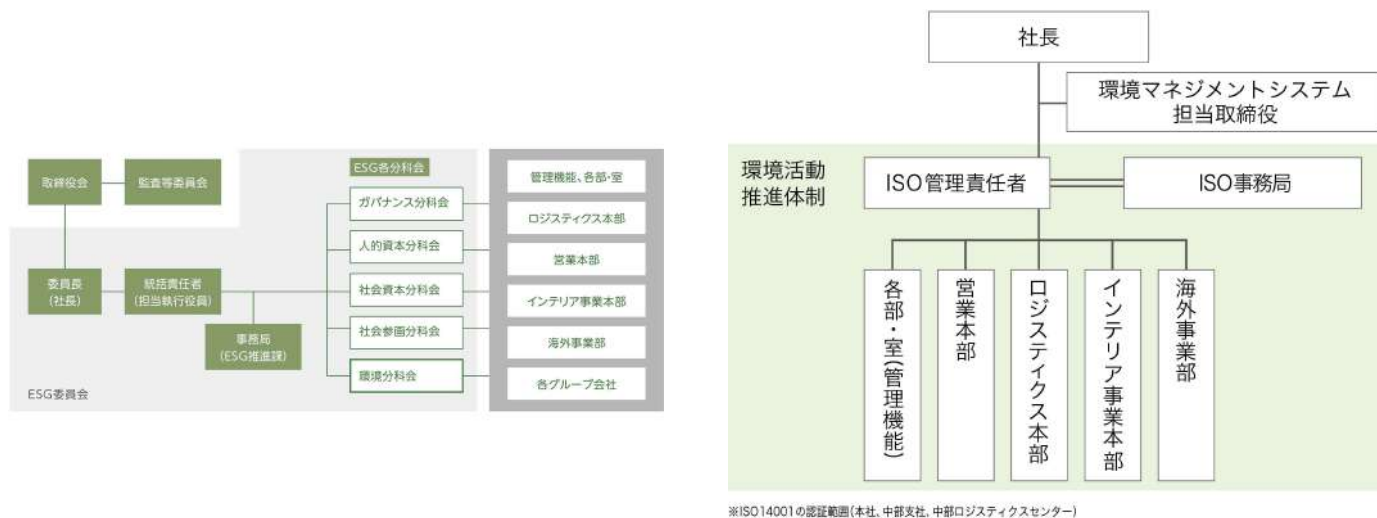
- ・ 高耐久性商品の開発、長期継続品の拡充
- ・ 低炭素、資源循環に資する商品の開発

(4)見本帳の回収・リサイクル体制の構築と拡大

環境マネジメント推進体制

当社の環境マネジメント推進体制は、社長を委員長とし全社を横断的に統括するESG委員会にて環境分科会を設け、課題解決に向けた取り組みの進捗管理を行っています。また当社は、ISO14001の認証を取得しています（認証範囲の従業員比率38.5%）。

環境マネジメントシステムを統括するISO管理責任者のもと、これを補佐するISO事務局を設置し、各事業所において環境活動を実施しています。



気候変動および環境に対するリスクマネジメント体制

当社では、気候変動を始めとする環境リスクは事業運営に障害を引き起こすリスクのひとつと考えています。2022年度からは全社リスク管理委員会に気候変動リスク部会を新設し、気候変動の原因となる事業活動に伴うGHG排出量を管理し、目標値を設定して排出量低減活動を行っています。その活動の進捗状況はリスク管理委員会に報告され、さらに取締役会においてリスク管理委員会から報告を行い、管理監督を受けています。



環境面におけるサプライチェーンマネジメント

当社の事業活動は商品開発・流通を主体にしています。

商品製造については仕入先に委託していますが、高品質で環境に良い商品を提供するために、商品のライフサイクルを通じた環境負荷低減活動を継続する必要性があると考えています。

これまで当社は、当社基準の評価項目に沿って仕入先評価と工場運営の改善・環境対応・商品の品質向上につなげてきました。また、中部ロジスティクスセンターIIに環境試験室をはじめとする試験施設を設置の上、適切な品質管理体制を整備しています。現在、当社ではサプライチェーンにおけるCSRへの取り組み強化に向け「サンゲツCSR調達方針」および「サンゲツお取引先さま向けCSRガイドライン」を策定、仕入先の対応状況についてアンケート調査を実施し、必要に応じて訪問指導を行うなどの対策を講じることで、環境対応についての体制づくりを進め、環境負荷低減を推進しています。

TCFDへの賛同

サンゲツグループは2021年10月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に賛同しました。当社グループでは「事業活動における環境負荷の低減」を重要課題（マテリアリティ）とし、気候変動に伴うリスクと機会をふまえ、課題解決に向けた取り組みを進めています。今後はTCFD提言に沿った計画の着実な実行、取り組みの充実、および情報開示の拡充を進めることで、地球環境を守るサステイナブルな社会の実現に貢献していきます。



※TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）とは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。気候関連の情報開示や財務情報の報告を促すために設立されました。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業に対し気候変動関連リスク、及び機会に関する、ガバナンスや戦略、リスク管理、指標と目標について開示することを推奨しています。

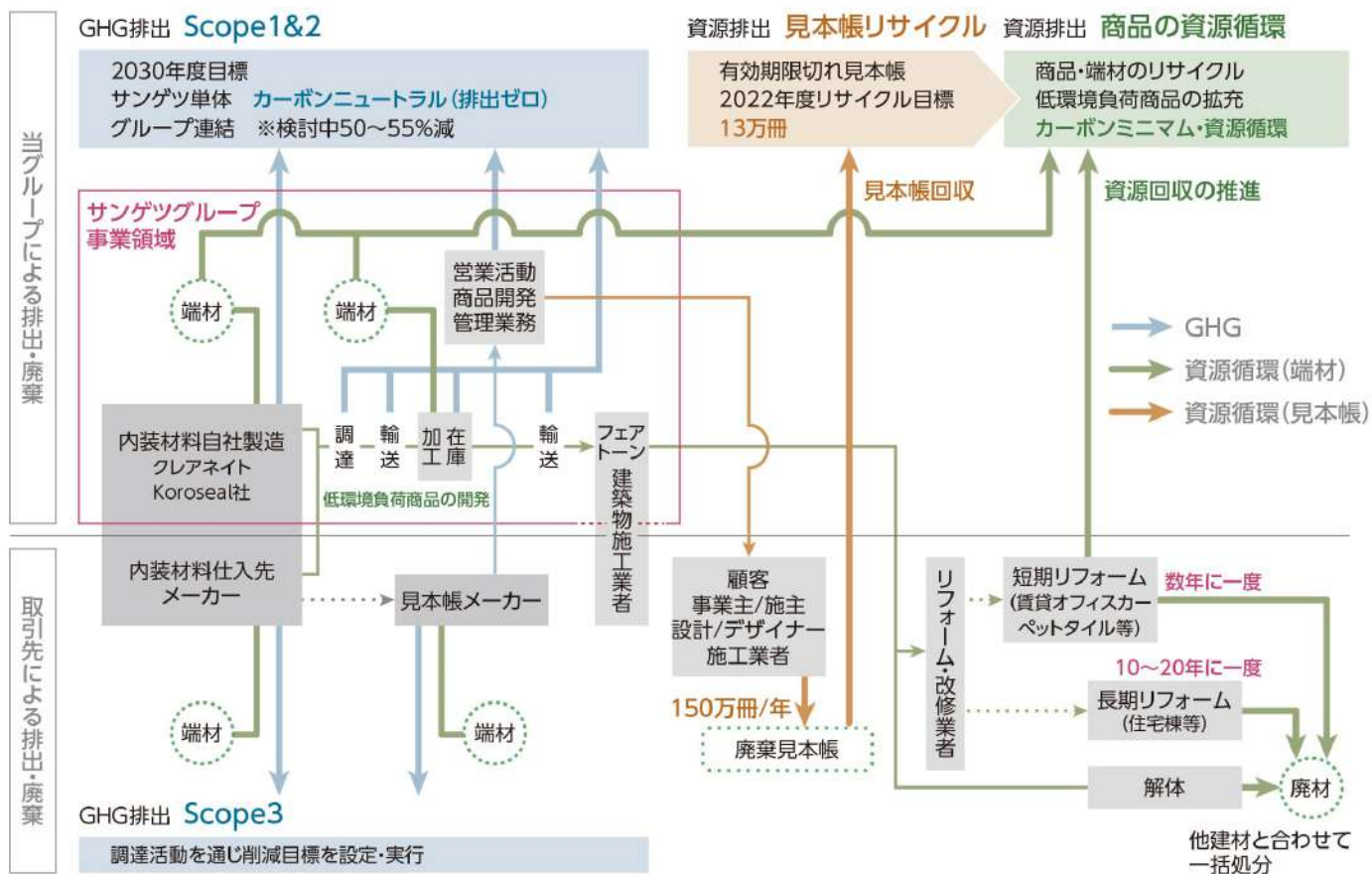
TCFDについてはこちら > <https://www.fsb-tcfid.org/>

環境負荷の状況・リスクと機会・マテリアリティ

環境負荷の状況

当社が行う事業活動においては、サンゲツグループによるGHG排出や商品・見本帳の廃棄に加え、取引先でのGHG排出、また建築現場での使用済み廃材などさまざまな状況・場所において環境負荷が発生しています。当社ではこのそれぞれのスコープにおいて環境負荷の状況を把握し、環境負荷を低減する取り組みを行っています。

【サンゲツを取り巻く環境負荷の状況】



気候変動によるリスクと機会

リスク

リスク	詳細	対応策
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務所・ロジスティクスセンターなど拠点への浸水や設備破損などの物的被害 ・ 事業停止による売り上げ減少 ・ 家族を含めた従業員への人身被害 	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP（事業継続計画）を策定、毎年見直し ・ 備蓄品の確保、避難訓練の実施 ・ 従業員の安否確認手法の整備
遷移リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー使用に対する規制強化による対応コスト増 ・ 顧客の環境志向・省エネ志向進展への対応が遅れた場合の、他社代替品による販売機会の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ設備への更新、低燃費車両への切替 ・ 「低炭素」「資源循環」型の環境配慮型商品の開発

機会

機会の種類	機会	対応策
製品およびサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者の嗜好の移り変わりによる低排出製品やサービスの需要増による収益増 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 壁紙：室内の照明効率を高める機能を持った光拡散壁紙の開発、比重の重い原材料（塩ビ）の使用を削減した壁紙の開発 ・ ガラスフィルム：遮熱機能の高いフィルムの開発 ・ カーテン：遮熱機能の高いレースカーテンの開発 ・ 床材：製品の厚みを薄くしたフロアタイルの開発、再生材の使用率を高めたカーペットタイルの開発、比重の重い原材料（塩ビ）の使用を削減したフロアの開発

その他資源のリスクと機会

リスク

リスク	詳細	対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックに対する消費者の嗜好の変化 ・プラスチックに対する使用の制限、規制 	<ul style="list-style-type: none"> ・壁紙・床材では、製品の多くが塩化ビニル素材、カーテンでは多くがポリエステル素材の繊維を使用しており、事業全体としてプラスチック製品が多い。弊社が扱う建材の分野でプラスチック製品の使用が制限される可能性は低いと思われるが、そうなった場合には事業全体に大きな影響が出る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックの代替素材や循環型素材などの情報収集をすすめ、商品での使用の検討を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・水ストレスのあるビジネス・商品・サービスに対する消費者の敬遠 ・嗜好の変化や水の使用・排出に対する制限、規制 	<ul style="list-style-type: none"> ・弊社は繊維製品（カーテン、カーペット、カーペットタイル）を企画・販売をしており、繊維の染色は糸メーカーや染色会社が行うが、そこで過剰な水の利用や汚水の不適切な排出が露呈した場合、その糸で商品を提供する弊社のブランド棄損につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入先における水の利用・排出についての対応状況を、CSRアンケートや実査を通じて確認し、適切な対応を求める

機会

機会の種類	機会	対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック代替素材や循環型素材、環境負荷の低い製品の開発により、環境意識の高いユーザーから選ばれることによる販売量の拡大とブランドイメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ではゼロエネルギーハウス（ZEH）、ビルにおいてはゼロエネルギービル（ZEB）の供給が増えている。加えて、CASBEEやLEEDなど建築物の環境性能認証制度が広がりを見せており、この分野への対応の強化は、国内のみならず海外への商品供給においても有用 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の環境影響評価システムなどの要件を満たす商品の拡充を進めている。
<ul style="list-style-type: none"> ・水ストレスの小さいビジネスモデル・商品・サービスであることを示すことでのブランドイメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の商品より水の使用が少ない商品、汚水の排出が少ない商品を開発・販売により、環境意識の高いユーザーから選ばれることによる販売量の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造時に水の使用が少ない商品の開発 原着ナイロン、原着ポリプロピレン製カーペットタイルなど（原着：水を使用しての染色を行わず、繊維を作る際に素材に色を練りこむ製法） ・使用時に汚水の排出が少ない商品の開発 ワックスフリー床材（床材は、美観維持のためワックスでのメンテナンスを推奨する機会が多いが、メンテナンスでのワックスが不要なワックスフリー床材では、ワックスおよび剥離剤での汚水が発生しない）

廃棄物排出・管理のリスクと機会

リスク

リスク	詳細	対応策
・処理費用の高騰による経費増加と資源循環が進まないことでブランドイメージ低下	・塩化ビニル等プラスチック製品の廃棄コスト増 ・複合素材についてはリサイクルが困難	・商品のデッドストック抑制による総廃棄量の削減 ・商品の端材を削減する取り組みの推進 ・有価売却できる不要物の特定と売却先の確保 ・リサイクル技術の進展による処理単価の安い分類での処理への移行

機会

機会の種類	機会	対応策
・処理量の削減とリサイクルの進展によるブランドイメージの向上	—	・商品のデッドストック抑制による総廃棄量の削減 ・商品の端材を削減する取り組みの推進 ・有価売却できる不要物の特定と売却先の確保 ・リサイクル技術の進展による処理単価の安い分類での処理への移行

化学物質の取り扱いのリスクと機会

リスク

リスク	詳細	対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・使用禁止物質の誤使用などによるブランドイメージの低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品に人体に影響がある化学物質が含有し、それを起因とする障害が発生した場合の、補償問題などのリスク ・規制がある化学物質の含有による輸出停止の影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・品質管理体制の強化（インテリア事業本部内に「品質管理技術室」を新設）および品質管理専任人材の拡充。 ・管理対象物質の特定と、メーカーへの使用状況確認の実施。 ・インターネットや業界団体への確認により、国内外における化学物質（規制対象化学物質等）に対する調査の実施。 ・管理対象物質の明確化とサプライチェーンでの化学物質管理の段階的な実施。

機会

機会の種類	機会	対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な化学物質管理を行うことでのブランドイメージの向上 ・顧客へ商品に対する安全・安心感を提供し、「信頼される品質」の確立による商品の売上増 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・管理対象物質の特定と、メーカーへの使用状況確認の実施

マテリアリティ（重要課題）

当社では、環境面における重要課題を以下の4つと捉え、それぞれの課題に対して取り組みを行っていきます。

事業活動における環境負荷	GHG排出量・エネルギー使用量の削減、廃棄物の削減、リサイクル率の向上 詳細はこちら： P15「気候変動への対応」 、 P28「資源循環」
サプライチェーンの環境負荷	グループ環境負荷の把握と低減プラン策定 詳細はこちら： P24「スコープ3への対応」
見本帳リサイクル	リサイクル処理キャパシティの向上、リサイクル率の向上 詳細はこちら： P31「見本帳リサイクル」
環境商品の開発	低炭素、資源循環に資する商品の開発 詳細はこちら： P35「商品を通じた地球環境保全」

気候変動に対する考え方

地球温暖化による気候変動は、人間の生活や自然の生態系にさまざまな影響を与えています。その地球温暖化の主たる原因は温室効果ガス（GHG）であり、この温室効果ガス（GHG）を削減させることは企業における社会的責任であると考えています。

サンゲツから排出される温室効果ガス（GHG）は、主に事務所、倉庫にて使用するガス・灯油、営業車両等で使用するガソリン・軽油等（※1スコープ1）、また事務所、倉庫にて使用する電気を起源とした温室効果ガス（※2スコープ2）で構成されています。温室効果ガス（GHG）を削減させるためには、エネルギーを最小限に無駄なく有効活用することが必要であり、エネルギー削減を推進することが地球温暖化防止、地球資源の有効活用に繋がると考えております。

※1.スコープ1…サンゲツの事業活動による排出、燃料使用に伴う直接排出

※2.スコープ2…外部から購入する電力や熱の使用に伴う間接排出

サンゲツグループのGHG排出量

		2021年度実績			
		スコープ1 (t-CO2)	スコープ2 (t-CO2)	スコープ3 (t-CO2)	売上構成比 (%)
インテリア※	サンゲツ	1,717	4,275	403,851	85
	クリアネイト	10,136	9,251		
	フェアトーン	64	26		
	サンゲツヴォーナ	33	5		
	サンゲツ沖縄	18	29		
	Koroseal	1,601	2,548	-	11
	Goodrich Global Holdings	117	132	-	
	Sangetsu Goodrich China	52	4	-	
	Goodrich Global Limited	6	0	-	
エクステリア	サングリーン	244	219	-	4
合計		13,988	16,489	403,851	100

※スペースクリエーション事業を含む

気候変動に関する取り組み事項

年度	GHG排出量・エネルギー使用量の削減			
	GHG排出量 (SCOPE1&2、単体) ※1		エネルギー使用量 (単体) ※2	
	目標	実績	目標	実績
2020年度	5%減	23.2%減	2%減	0.1%増
2021年度	27.5%減	26.2%減	3%減	1.7%減
2022年度	30%減		4%減	
2030年度	カーボンニュートラル		—	

※1.2 目標・実績は2018年度比です。

※3 サンゲツグループ（連結）では、2030年度50～55%削減で目標を検討中

GHG排出量／エネルギー使用量

温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1&2）の推移

目標 2030年度 カーボンニュートラル

実績 2021年度 26.2%減



※1 温室効果ガス排出量の計算にあたっては、実排出係数を利用しています。

※2 スコープ1,2において算出しています。（スコープ1…サンゲツの事業活動による排出、燃料使用に伴う直接排出。スコープ2…外部から購入する電力や熱の使用に伴う間接排出）

事務所・倉庫（省エネ法対象）のエネルギー使用量の推移

目標 2022年度 4%減

実績 2021年度 1.7%減



TCFDへの対応

持続可能な社会の実現に、企業としてより主体的に参画するため、2021年10月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同を表明しました。環境負荷の低減に向け、対応を進めています。

ガバナンス

社長を委員長とするESG委員会を設置しており、気候変動への対応についてはESG委員会のもとに設置した環境分科会において、事業活動によるGHG排出の環境負荷といったマテリアリティに対し、2030年度の当社単体でのカーボンニュートラルに向けた目標を設定し、削減計画の策定、施策の検討や実行といった気候変動への対応を進めています。これらの取り組みは取締役会に報告され、進捗状況に関する管理・監督を行っています。

また、当社は、気候変動リスクへの対応として、2022年に社長を委員長とする全社リスク管理委員会のもとに「気候変動リスク部会」を新設し、組織的な管理体制を構築しました。当該部会のもと、気候変動に関する各リスクを、法規制・技術・市場・評判といった移行リスクと、急性・慢性的といった物理的リスク等の区分に沿って分析し、インテリア事業本部・ロジスティクス本部・営業本部と緊密に連携し、具体的な管理指標を設定したうえで、リスクの監視と対応を行っていきます。

戦略

2022年度から、気候変動リスクについてTCFD提言に沿ったリスクと機会の見直しを行っています。見直しにあたっては、事業活動におけるGHG排出量を低減できないこと、商品・見本帳を低炭素化できないことや回収・リサイクルできないこと、および急性・慢性的に起こりうる物理的なリスクといった観点で検討を進めています。シナリオ分析や財務的な影響については、2022年度以降、検討を進めていきます。

リスクと機会

マテリアリティを特定し、ESG委員会での活動を通じ、これらの改善に向けたPDCAサイクルを回しています。各分科会の取り組みの評価においては、年4回のESG委員会でのマネジメントレビューを通じ、継続的な改善と課題の修正・追加を行っています。

気候変動リスクは全社重要リスクの一つと位置付けており、2022年度からは「全社リスク管理委員会」において「気候変動リスク部会」を設定し、組織的な管理体制を構築しました。社長を委員長とする「全社リスク管理委員会」では、当社グループ全体の企業価値の維持・向上に努め、リスク発生時の影響を最小化するとともに、当社の活動や社員に対して影響を及ぼす可能性があるさまざまなリスクに対し、マネジメントを行っています。

リスク管理委員会での活動状況は半年に一度取締役会で報告され、経営層は存在するリスクを的確に把握したうえで、経営判断ができる体制となっています。気候変動リスクに関しても、今後当該部会でリスクマネジメントを行っていきます。

指標と目標

指標	2021年度実績	2022年度目標
GHG排出量 (Scope1 & 2)	26.2%減 (2018年度比)	30%削減 (2018年度比) 2030年度カーボンニュートラル
エネルギー使用量	1.7%減 (2018年度比)	4.0%削減 (2018年度比)
廃棄物排出量	15.9%増 (2018年度比)	4.0%削減 (2018年度比)
リサイクル率	85.0%	83.0%

カーボンニュートラル実現に向けて

地球温暖化による気候変動は、人間社会と生物多様性を含む生態系に大きく影響するものであるとIPCC※の報告にあり、その地球温暖化の主たる原因は温室効果ガス（GHG）の増加とされています。パリ協定では、途上国を含む全ての主要排出国にGHG排出量削減を求め、日本政府は2050年の排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目標としています。

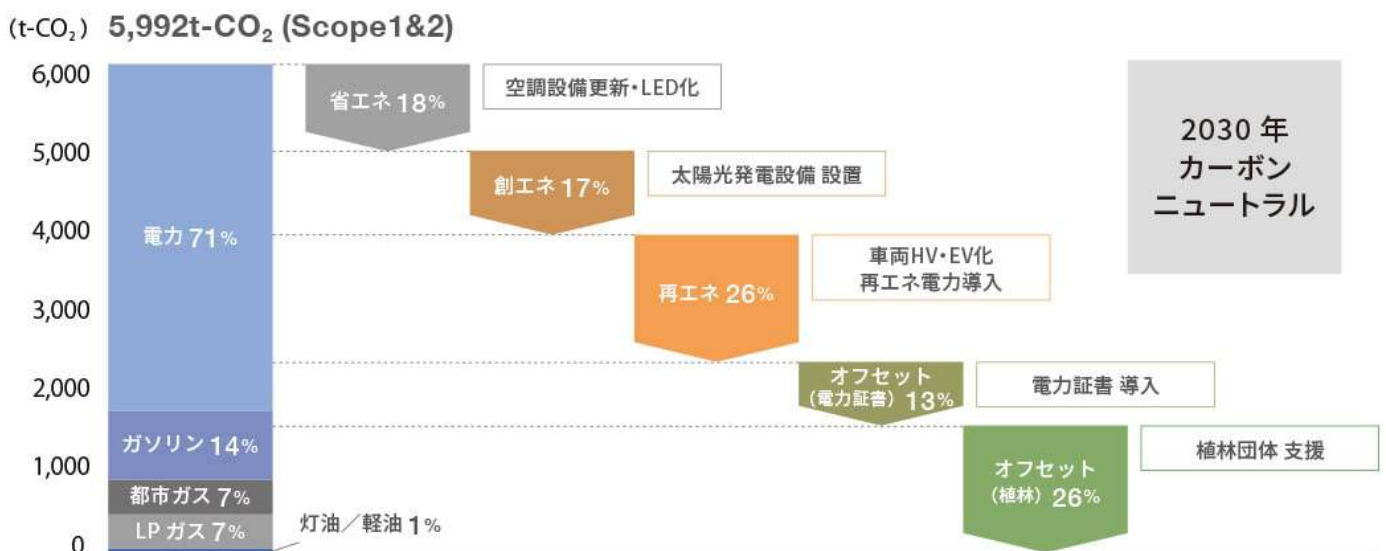
こうした中で、企業としてその土台ともいえる環境の保全は必須の取り組みであるという認識のもと、サンゲツ単体では2030年カーボンニュートラルを目標に設定しました。

当社のGHG排出量削減の取り組みは、これまでも営業車両のハイブリッド化やエコドライブの推進、CO2排出係数の少ない新電力への切替などを行ってきましたが、2030年の目標達成に向けて、省エネ、創エネ、再エネ、オフセットの4つの施策を中心に削減に取り組んでいきます。省エネは自社物件の空調設備更新、創エネは太陽光発電設備の設置、再エネでは営業車両のハイブリッド化およびEV化、再エネ電力メニューへの切替、オフセットでは植林団体への支援といった各施策を計画しています。それぞれの施策を着実に実施し、2030年までにGHG排出の実質ゼロに向けて取り組んでいきます。

※IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル。

世界中の科学者の協力のもと、定期的に報告書を作成し、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供している組織。

カーボンニュートラル ロードマップ (サンゲツ単体)



GHG排出量／エネルギー使用量の削減に向けた取り組み

取組（1） 社有車両における低燃費への推進

2015年から「エコドライブ活動」をスタートし営業車両においては、ハイブリッド車両を中心とする環境対応／低燃費車への全面移行を進めており、2021年度には全車両の約78%に相当する367台の移行が完了しました。

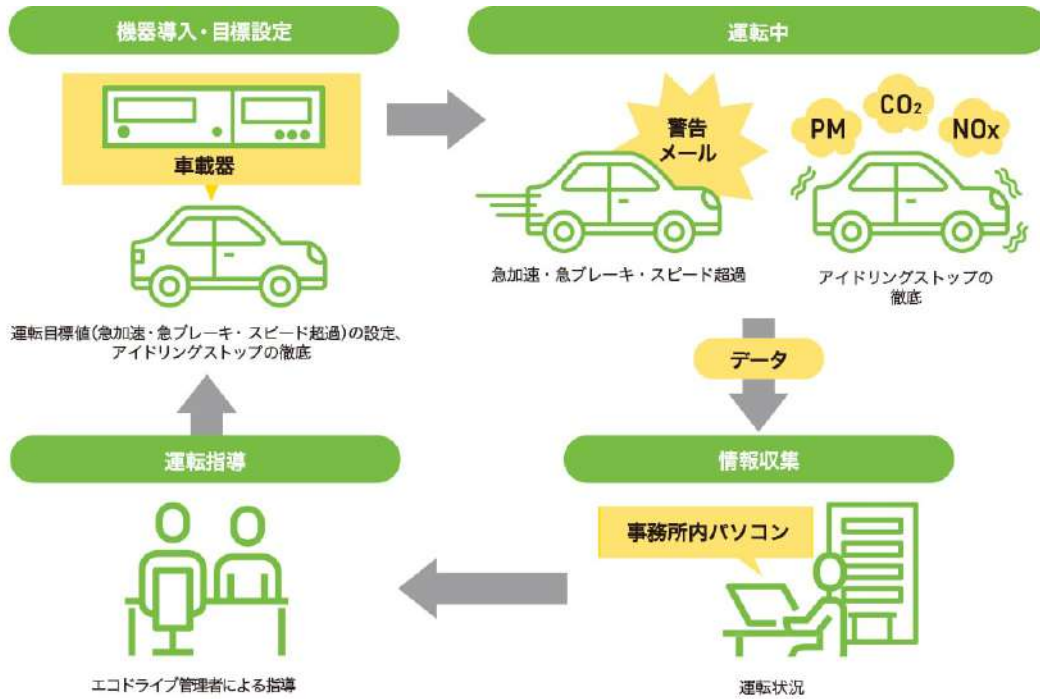
また、全営業車両にGPSを利用したテレマティクスを装備させ、急加速・急ブレーキ・スピード超過等の情報を本社にて収集し、安全管理とともに温室効果ガスの削減に繋がるエコドライブを強化しています。これらの結果、2021年度の燃料消費量は対策前の2014年度と比較して45%改善しました。

2018年度には、エコドライブ活動コンクール（主催：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団）の一般部門において、最高賞となる「環境大臣賞」を受賞し、「テレマティクスの全車導入を始めとするハード・ソフト、そして体制を整え、社内報を通じてマンガ等での楽しい工夫をしつつ、成果を明確にされた優れた取組みは非常に参考になる。」とご評価いただきました。

ガソリン使用量の推移 および低燃費車（HV）への移行台数



テレマティクスの仕組み



直近3年間の燃費/CO2排出量



取組 (2) 太陽光発電によるエネルギーの創出



2014年に愛知県稲沢市に位置する当社の物流拠点中部ロジスティクスセンター1の屋上に2,170m²の太陽光発電パネルを搭載し、自然エネルギーの有効活用に取り組んでいます。2021年度は、499,300kWhの電力を発電しました。これは、一般家庭の163世帯の年間電力量に相当します。

※参考：一般家庭（30A契約）1世帯あたりの1ヵ月分の使用電力量255kWh（2014年度、東京電力）

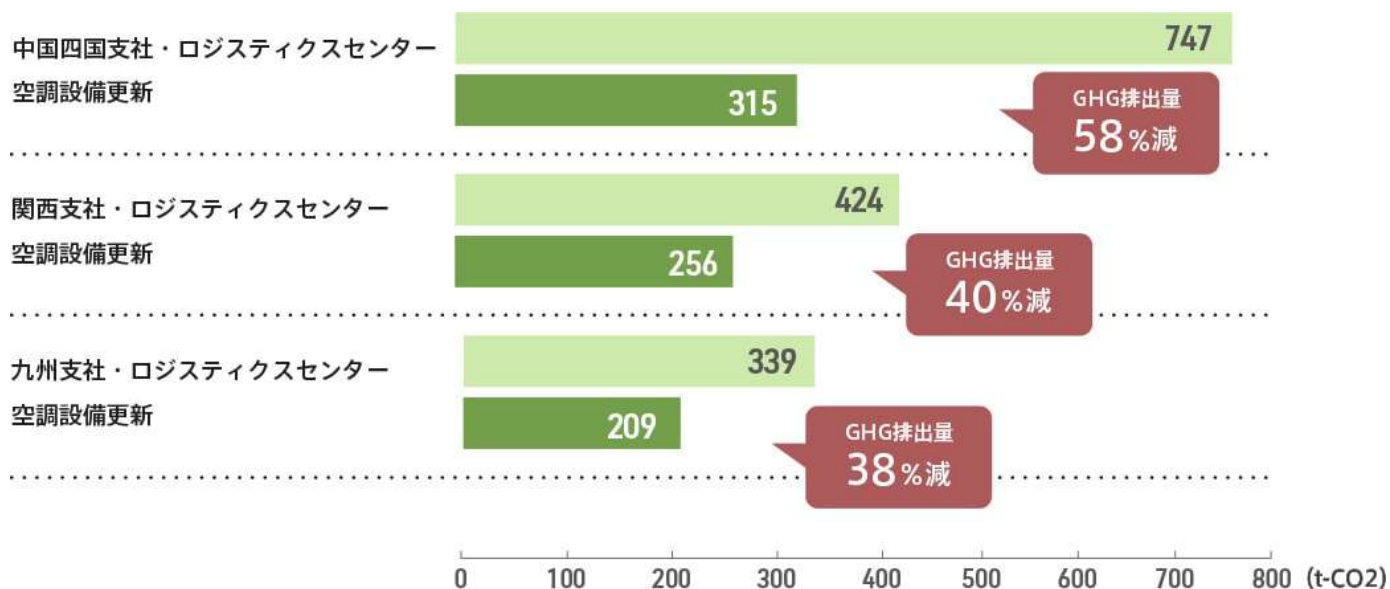
再生可能エネルギー発電量の推移



自社物件の修繕計画に合わせた省エネ設備の導入

当社の社屋の多くは自社物件です。この自社物件の計画的修繕に合わせて設備の省エネ化を進めています。

修繕計画に伴う設備の更新においては、各支社の照明ランプのLED化で約220t-CO₂の削減、本社の誘導灯のLED化で約4t-CO₂の削減、本社のエレベーターの主要備品交換に伴う省エネ化で約5t-CO₂の削減、空調設備の更新では、関西支社で約170t-CO₂、中国四国支社で約430t-CO₂、九州支社で約130t-CO₂削減しました。今後も、建物設備修繕計画に合わせて省エネ設備を導入し、GHG削減活動を進めていきます。



取組 (3) 電力調達におけるGHG排出量削減

当社のスコープ1,2におけるGHG排出量のうち、約7割が電気使用によるものです。GHG排出量の削減にあたっては、電気使用量の削減だけでなく、GHG排出量の少ない電気を購入することもGHGを削減する1つの手段と考えています。

当社では2016年1月より、電気を多く使う高圧電力の拠点を、CO2排出係数の少ない電力会社からの供給に切り替えを行っています。

取組 (4) 電気使用効率の向上

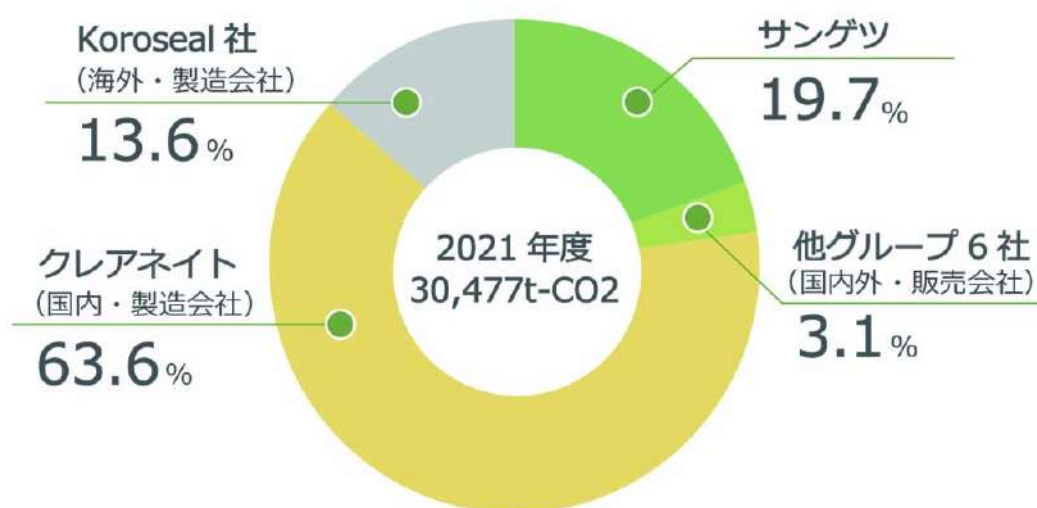
設備等を更新するハード面での取り組みだけでなく、運用によってエネルギーを削減するソフト面での対策も推進しています。自社製品である遮熱フィルムをガラス面に施し空調効率を向上、またデマンドコントローラー導入により最大電力の制御、冷暖房温度の上げ下げや、運転時間の短縮等の空調管理の厳密化を実施しています。2018年度においては、クラウド化によるサーバーの削減、省電力タイプパソコンの全社導入などのエネルギー削減により、事業所・ロジセンターでのCO2の排出削減を進めています。

取組 (5) グループ全体のGHG排出量削減に向けた取り組み

当社では、グループ全体におけるGHG排出量を算定し、削減に取り組んでいます。グループ全体では、商品の製造機能を持つ会社が総排出量の約8割を占めており、環境負荷低減を実現するためには、製造部分の排出削減を進める必要があります。

グループ全体での2030年を見据えた具体的な目標・計画を立て、事務所やオフィスの電力使用においては再エネ電力への切替、製造にかかるエネルギーにおいては省エネ設備への更新といった、各社の事業の特徴に合わせた削減施策を実行していきます。

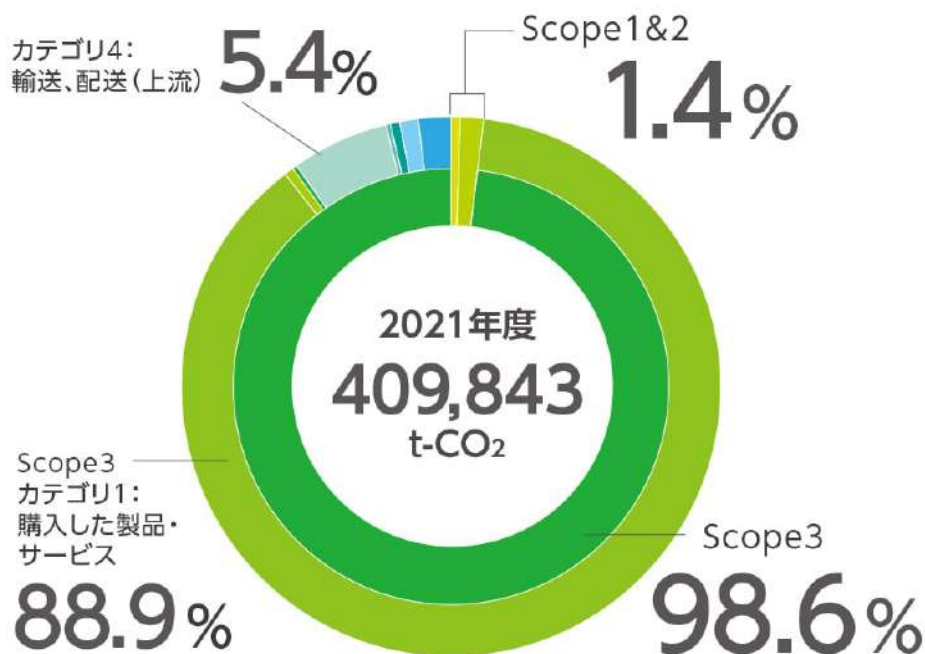
グループ全体でのGHG排出量 (Scope1&2) の内訳



スコープ3への対応

サンゲツでは、事業活動が及ぼす環境影響を抑制すべく、2017年度よりサプライチェーン全体における温室効果ガス（GHG）排出量「スコープ3」の算定を開始しました。サプライチェーンにおけるCO2排出量を見える化することで、温室効果ガスの継続的な削減に貢献していきます。

サプライチェーン	カテゴリ	項目	CO2排出量算定対象
	スコープ1		1,717
	スコープ2		4,275
スコープ3	カテゴリ1	購入した商品・サービス	364,167
	カテゴリ2	資本財	5,005
	カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	731
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）	22,302
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1,015
	カテゴリ6	出張	155
	カテゴリ7	雇用者の通勤	445
	カテゴリ8	リース資産（上流）	算定対象外 ※1
	カテゴリ9	輸送、配送（上流）	1,224
	カテゴリ10	販売した製品の加工	2,493
	カテゴリ11	販売した製品の使用	算定対象外 ※2
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	6,314
	カテゴリ13	リース資産（下流）	2023年度より算定 ※3
	カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外 ※4
	カテゴリ15	投資	算定対象外 ※5
	スコープ3合計		403,851
	サプライチェーン排出量		409,843



- ※1.自社が賃借しているリース資産(機器)はありますが、全てにおいて電力使用がスコープ2に含まれているため算定対象から除外しています。
- ※2.販売している製品は、壁材、床材、ファブリック（カーテン、イス生地等）等の中間製品であり、直接使用段階にエネルギーを使用する製品ではなく、間接使用段階の排出であるため算定対象から除外しています。
- ※3.関西支社・ロジセンターの移転により、2022年1月より自社物件のリースが発生したため、2023年度より算定予定。
- ※4.フランチャイズによる運営を行っていないため算定対象から除外しています。
- ※5.本カテゴリは主として民間金融機関（商業銀行）のカテゴリであるため、算定対象から除外しています。

環境負荷の把握と低減に関する取り組み事項

年度		サプライチェーンにおける環境負荷の把握と低減	
		目標	実績
2020年度	サプライチェーンGHG削減に向けた体制の構築	SCOPE3(単体):算定ルール再策定	算定ルール策定、算定を実施
2021年度		SCOPE3（単体）：サプライチェーン毎のGHG排出量把握の精度向上	2回目の算定を実施
		グループ環境負荷の把握と低減プラン策定（連結）	海外グループ会社の環境負荷把握フロー確立
2022年度		COPE3(単体)：サプライチェーン毎のGHG排出量把握の精度向上 グループ環境負荷の把握と低減プラン策定（連結）	

サプライチェーンにおける温室効果ガス（GHG）排出量の把握

当社では2017年度よりサプライチェーン全体における温室効果ガス(GHG)排出量を算定・開示しています。当社のGHG排出量はスコープ1&2は僅かである一方、製品製造に伴うスコープ3(カテゴリ1：購入した製品・サービス)では約9割を占めており、ファブレスを主とする当社にとって、サプライチェーン全体のGHG排出量削減を進めるには、仕入先さまと協業した削減取り組みが不可欠であると考えています。

ただ、従来の算定方法はサプライチェーン全体の仕入額に排出係数を掛け合わせる簡易算定であり、仕入先さまの削減努力は反映されない方法であるため、2020年度より仕入先さまごとのエネルギーデータを集計し、個別にGHG排出量を把握する取り組みを開始しました。

今回、仕入先124社を対象に使用エネルギーの把握状況や、CO2削減目標の設定状況の調査をしています。（グラフ参照。2020年度仕入先エネルギー調査より）

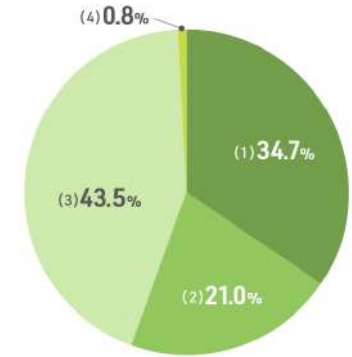
現状では商品の種別(壁紙・床材・カーテン等)や、排出量算定範囲の粒度(会社全体、工場、製品ごとの排出量)などデータ品質が仕入先さまごとに異なっており、精度の高い算定・評価を行うためには、このデータ品質を上げていく必要があります。

今後、各仕入先さまへ結果のフィードバックを実施し、数年をかけてデータ品質向上と共に削減に向けた具体的な施策を行っていきます。

今後はサプライチェーン全体での温室効果ガス(GHG)排出量削減を目指すとともに、GHG排出など環境負荷の小さい仕入先さまからの調達を積極的に行い、長期安定的な取引関係の構築を目指してまいります。

エネルギー使用量の供給範囲について

選択項目	回答数
1.会社全体のエネルギー使用に関して回答する	43
2.対象商品を製造している工場に限定して回答する	26
3.サンゲツ納品分の商品製造に限定して回答する（エネルギー使用量等を案分して回答する）	54
4.対象の商品あたりのCO2排出量（LCA等）がすでにあり、資料等を提供可能	1



エネルギー消費、CO2排出源に関する参考情報

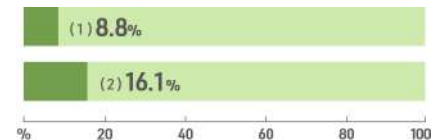
【Scope1について】

選択項目	回答数
1.自家発電設備を所有しており、自社で電力、熱、蒸気の生産がある	21
2.物理的・化学的な生産過程による排出がある（例：セメント、アンモニアの製造等）	4
3.バイオマス由来のエネルギー利用がある。例：木質チップによる熱提供等	3



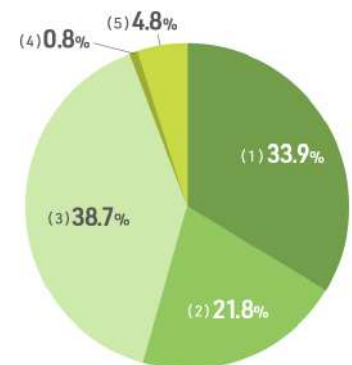
【Scope2について】

選択項目	回答数
1.他社から熱・蒸気の供給を受けている（他社より熱・蒸気等を購入して使用している）	11
2.再生可能エネルギー（発電）の利用（消費）がある（例：太陽光発電、風力発電等）	20



エネルギー使用量の把握について

選択項目	回答数
1.拠点・種別ごとに使用量を把握しており、電力は拠点ごとの契約（供給）会社分かる また別の情報開示資料（ISOや省エネ法）でも数値開示している	42
2.拠点・種別ごとに使用量を把握しており、電力は拠点ごとの契約（供給）会社分かる ※ISO、省エネ法等での情報開示は無し	27
3.拠点・種別ごとに使用量を把握している。 ※電力会社ごとの整理は無し	48
4.エネルギー使用量は分からないが、代替の値（例えば金額等）は把握が可能。	1
5.エネルギーに関するデータ収集は困難。	6



現状のエネルギー管理・排出量の算定状況について

選択項目	回答数
1. ISOやエコアクション等で自社のエネルギー使用量、CO2排出量を把握している	46
2. CO2削減目標がある	32
3. SBT水準のCO2削減目標がある	3
4. クレジット（排出権）の購入、あるいは売却がある	5



資源循環に対する考え方

世界的に人口が増加し、経済発展や利便性の追求により、資源消費のスピードが上がっています。このまま大量採掘が続けば資源は枯渇しかねません。事業活動での資源調達・廃棄における環境負荷を抑えるべく、持続可能な資源循環を目指します。

資源循環に関する取り組み事項

年度	廃棄物総廃棄量削減・リサイクル率の向上			
	廃棄物総廃棄量削減（単体）※1		リサイクル率の向上（単体）※2	
	目標	実績	目標	実績
2020年度	2%減	10.9%増	81%	81.5%
2021年度	3%減	15.9%増	82%	85%
2022年度	4%減		83%	

※1.2 目標・実績は2018年度比です。

資源循環への取り組み

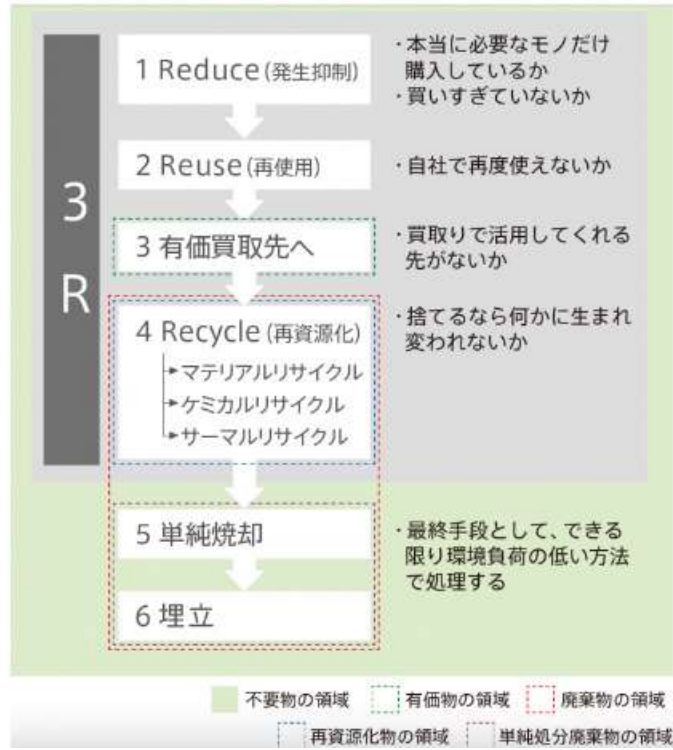
3R (Reduce、Reuse、Recycle) 活動

事業活動の上で発生する不要なモノのなかには、再使用、再利用できるものが多くあり、捨てれば廃棄物となりますが、再使用、再利用すれば地球から資源を削る量は少なくなっていきます。これまでも廃棄物削減、リサイクル活動を進めてきましたが、2016年度環境保全分科会にて、考え方を整理して不要となるモノを種類別に特定させ、3R (Reduce、Reuse、Recycle) の考えに基づき、廃棄物の削減、処理方法の改善など、資源循環を推進しています。

買取りリユース・リサイクルされるモノを有価物、廃棄物としてサーマル、マテリアル、ケミカルリサイクル処理されるモノを再資源化物、どうしてもリサイクルできず単純焼却、埋立するモノを単純処分廃棄物と呼び、リサイクル率※の向上を目指しています。

※リサイクル率：（再資源化物＋有価物）／（再資源化物＋単純処分廃棄物＋有価物）

当社の廃棄物管理（循環型社会への取り組み）の考え方



● TOPICS

東北ロジスティクスセンターでは、業務から発生する産業廃棄物の分別・見える化及び廃棄物の有価売却化に取り組みました。見える化では、地図や番号や写真を用いて廃棄物の種類ごとの分別方法を明確にすることで、表示に従った分別の徹底とともに、廃棄物の有価売却化も進みました。

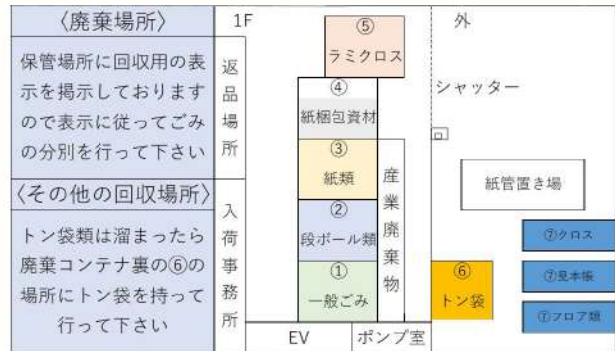
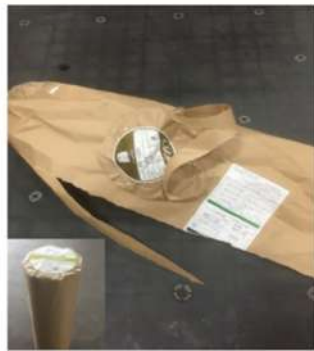
このような取り組みの結果、2019年度は前年比27トンの廃棄物削減、処理費用は約140万円の削減を実現しました。

＜対象名＞
紙梱包資材

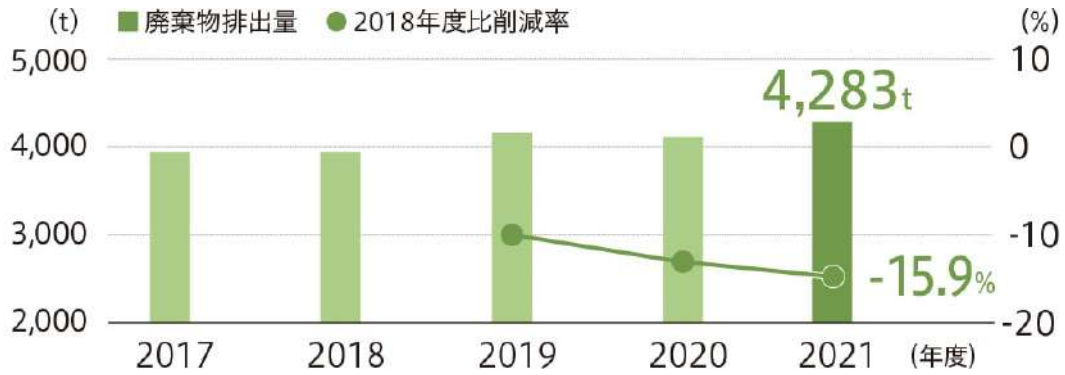
＜回収業者・方法＞
〇〇商会
クロスロール空き袋、
Hフロア正反外装紙含む
指定パレットへ保管 ④

＜回収日＞
月・水・金

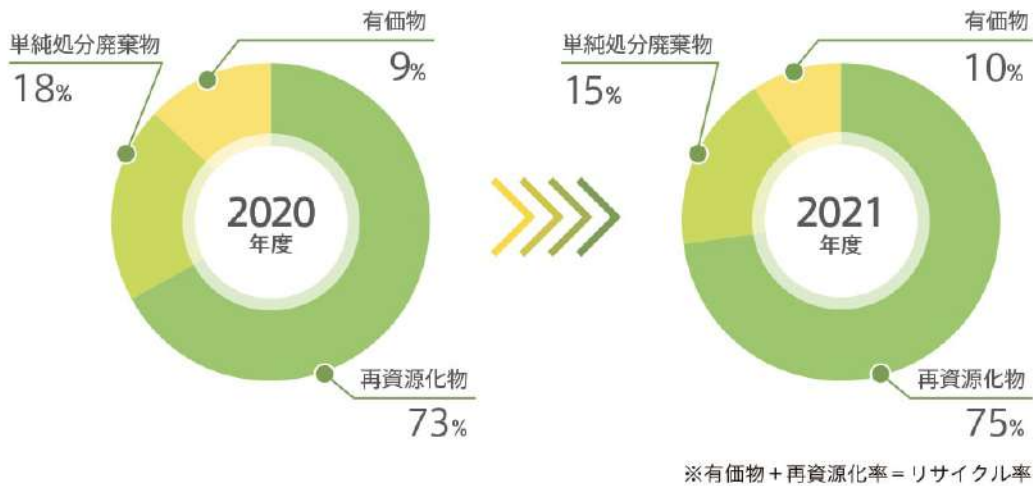
＜主な排出先＞
Hフロア入庫場、クロス出荷場



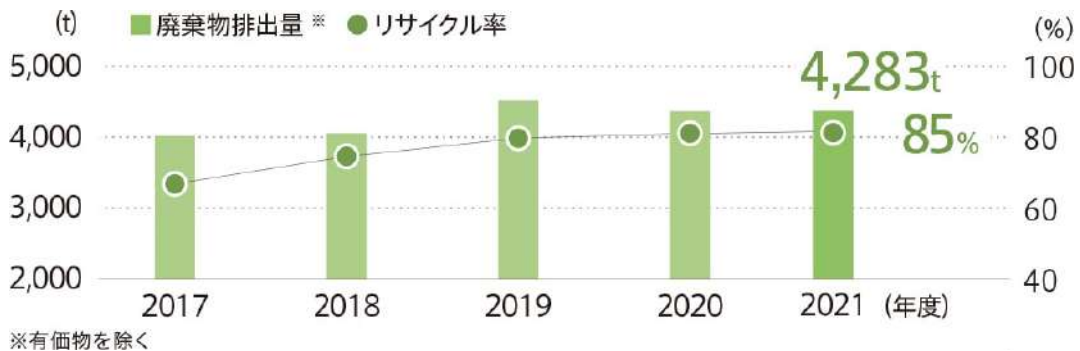
廃棄物排出量の推移 目標 2022年度 4%減 (2018年度比) 2021年度 15.9%増



産業廃棄物の内訳



リサイクル率の推移 目標 2022年度 83% 実績 2021年度 85%



ユニフォームのリサイクル



ロジセンターのユニフォームは2017年度のリニューアル以降、環境負荷面を考慮し、リサイクル素材を選定しています。

また、古いユニフォームは回収しそれぞれの素材に適した再資源化を行っています。

見本帳リサイクル

当社は壁紙や床材・ファブリック等約12,000点の内装材を企画・販売していますが、そのビジネスモデルの中核となるのが、約30種類の見本帳であり、各見本帳は、おおよそ2~3年のサイクルで改訂しています。使用後の見本帳に関しては、現状、自社回収できているものが全体の約10%程度であり、大部分は産業廃棄物として処理されています。

また、見本帳自体が、台紙（紙素材）、サンプルチップ（塩化ビニル樹脂・化学繊維）など、複数の素材で構成されていることから、資源として再生するマテリアルリサイクル(※1)での対応ができず、最終的には、単純埋立処理やサーマル処理に留まってしまうという課題がありました。

これらの環境課題に取り組み、より環境への負荷を低減するマテリアルリサイクルを中心とした資源循環を行うことを目的に、2021年3月、本社に隣接する旧配送センター内に「sangetsu 見本帳リサイクルセンター」を開設しました。

※1：マテリアルリサイクル：廃棄物を再び同じ製品、または別の製品の材料として再利用するリサイクル手法



本社内見本帳リサイクルセンター



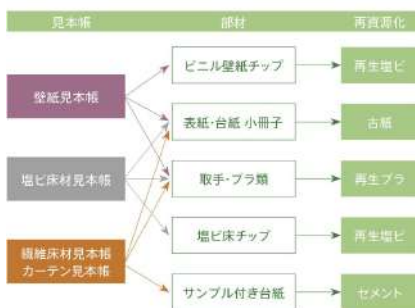
分解作業の様子



分解した現品のチップ

見本帳リサイクルを促進し、環境負荷を低減

見本帳リサイクルフロー図



sangetsu 見本帳リサイクルセンターでは、顧客より回収した見本帳を、リサイクルを行うための前工程として、表紙、台紙、サンプルチップに分解し、素材ごとに分別します。分別された素材は、その後、リサイクル専門業者にて、再生塩ビ、再生プラ、再生パルプ、セメント材料へとマテリアルリサイクルされます。2021年度は本社を構える愛知県を中心に、年間55,026冊の見本帳をリサイクルしました。

2022年度以降は対象地域を拡大し、見本帳のリサイクル処理キャパシティの拡大とともに、デジタル見本帳の活用による見本帳発刊総数の削減を進めることで一層の環境負荷低減に取り組みます。

障がい者の雇用と活躍支援、ダイバーシティを推進



同センターにおける見本帳リサイクルの作業スタッフには、障がい者を雇用することで、障がい者の活躍を支援しています。当社の2021年度の障がい者雇用率は3.4%と、民間企業の法定基準2.3%を上回っており、2022年度には、4.0%を目標に掲げています。障がい者の活躍支援については、雇用率の向上とあわせ、一人ひとりが真に自立し、心身ともに豊かに生活できるよう、支援していきます。

VOICE



社長室 ESG推進課
田幡 真一朗

サステイナブルな活動としての定着に向けて

最近では、WEB上で見ることができるデジタルカタログの活用も高まっていますが、内装材においては、やはり最終的な商品選定では、現品に触れ、色を見て決定したいというお客さまのニーズは依然として高く、当社のビジネスから見本帳がなくなることは考えられません。そのため、使用後の見本帳を回収・リサイクルする工程を自社で持つことは、当社の事業にとって非常に重要であると考えています。

見本帳リサイクルセンターの運営は、当社として初の試みであり、ともに働くメンバーの意見を取り入れながら、一つずつ改善を積み上げています。開設にあたっては、障害者就業生活支援センターや全国障害者雇用事務所協会の方々からもアドバイスをいただいております。これらを参考に、より円滑で効果的・効率的な運営を目指します。

カーテン・リサイクル



当社では、環境保全への取り組みの一環として2000年10月より「サンゲツカーテン・エコプロジェクト」を進めています。下記のような専用タグラベルが付いているカーテンについては、当社が責任を持って回収し、自然環境保護の観点から、なるべくゴミを増やさない処理を実施しています。



表面（例）



裏面（例）

回収の手順



回収したカーテンは素材、加工状態の違いによってそのリサイクル処理法が異なります。当社では、再資源化するケミカルリサイクル、固形燃料など熱源にするサーマルリサイクルに分類しています。

リサイクル活用法



【カーテンリサイクル累計実績】(2022年7月時点)

- ・ケミカルリサイクル 2,795kg
- ・サーマルリサイクル 11,895kg
- ・マテリアルリサイクル 1,500kg

※出荷ロスなど端材のリサイクルも含まれます。

※回収したカーテンは商品のリサイクル方法ごとに分別したうえで、リサイクルを行っています。

※リサイクル活用法については、技術革新やその他の理由で変更になる場合があります。

カーペットタイル・リサイクル



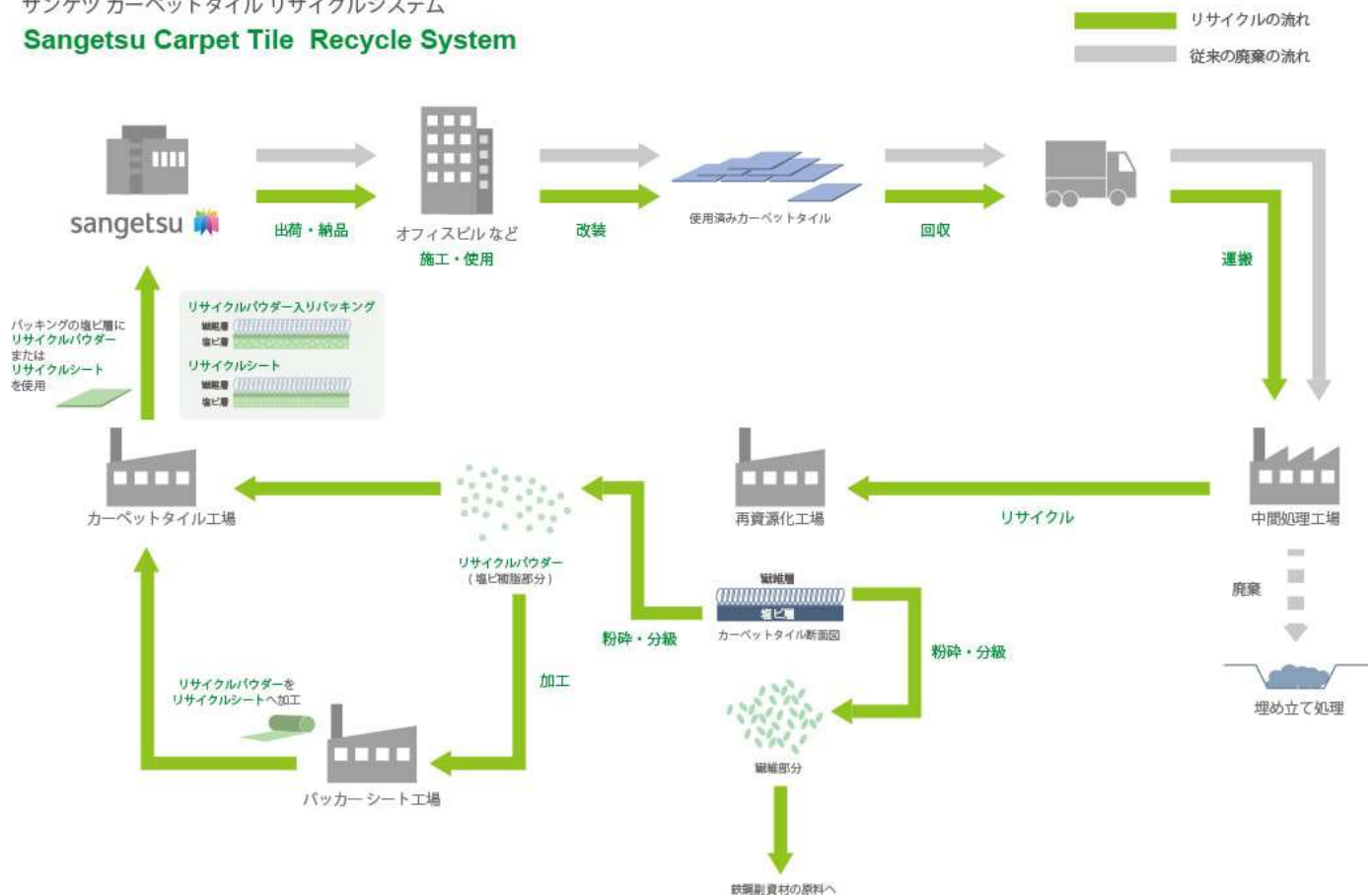
当社のカーペットタイルは、廃カーペットタイルを特殊技術によりリサイクルした再資源原料をバックিং層に使用した環境配慮商品です。

また、カーペットタイル (NT double eco、NT 700 Fiber Eco) は、表面のパイルに漁網やカーペット廃材などをリサイクルした100%リサイクル系「エコニール(R)」を採用しています。

カーペットタイル・リサイクルの仕組み

サンゲツ カーペットタイル リサイクルシステム

Sangetsu Carpet Tile Recycle System



■ 廃材のアップサイクル

当社商品は、新しい見本帳に改訂されると、その新見本帳に収録されなかった従来の商品は、廃番商品となり、市場の流通に乗らないデッドストックとなってしまいます。

また、カットロスなどで発生する端材は、素材としてはしっかりしているにもかかわらず、インテリア商材として販売できるサイズに満たないなどの事情により、廃棄処分（多くはマテリアルリサイクル）しています。

一方で、そういった「もったいない」素材を有効活用する取り組みを地域の企業とコラボレーションして進めています。

● 捨てる廃材をバッグへ～アップサイクル～



床材を使用したビジネスバッグ

工場から出る端材や廃棄物を活用したエコプロダクツの企画・販売を手掛ける株式会社ウェストボックス（名古屋市中区）の企画により、廃棄していた重歩行フロアやクッションフロアをバッグや雑貨の材料として活用しています。

エコブランドショップ「MODECO（名古屋市中区）」にて、アイテムの企画・製造・販売を行っています。

■ 展示品や廃棄商品の有効活用



ショールーム展示品や廃棄商品については、保育園や学童保育所、社会活動を行うNPOに寄付しています。

これらのカーテン生地は、従来は廃棄処理されていたものですが、各施設では備品や玩具への装飾、園児・児童達の創作品として利用されています。

また、災害時の避難活動を支援するNPOでは間仕切りのカーテンとして有効活用されています。

商品を通じた地球環境保全

商品を通じた地球環境保全に対する考え方

当社が提供する商品の多くは、環境に配慮した形でお客さまに使用されます。環境配慮型商品を3カテゴリ+1で定義し、環境配慮商品の開発・販売を通じて、地球環境・生活環境の向上に貢献しています。



1 省エネ

インテリアにおいては、主に窓や床面などからの熱損失を軽減することが、省エネにつながります。



2 省資源

商品製造時および使用時における省資源を実現します。



3 ロングライフ

商品の寿命を長くすることで、施工から貼り替えまでのサイクルを長くし、ライフサイクルで考えた場合の環境負荷低減を実現します。



【+】生物多様性とのかかわり

当社商品の多くは、塩ビを主原料とする石油化学製品で、加工がしやすくデザインの再現性が高いのが特徴です。動物の生命を脅かしたり、希少木種を伐採したりといった形で自然資源を使用するのではなく、自然のデザインを塩ビ製品で再現することで、その美しさを感じることができる良質な商品を提供しています。こうした商品開発により、生物多様性の保全に寄与しています。

低環境負荷商品の拡充に関する取り組み事項

年度	省エネ、省資源、ロングライフ商品の開発（単体）	
	目標	実績
2020年度	省エネ、省資源、ロングライフ商品の開発 「炭素効率」の良い商品の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・キズや汚れに強くひび割れを軽減する壁紙を増点 ・耐久性の高い原着ナイロンを使用したカーペットの掲載点数を拡大 ・長尺シートではワックスフリー性能を向上、防滑シートでは耐候性を向上させた床材の拡充 ・「コントラクトカーテンvol.10」にて、グリーン購入法適応商品を全体の60%に拡充
2021年度	低炭素、資源循環に資する商品の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・100%リサイクル糸とリサイクルバックングを使用したカーペットタイルを発売（NT double eco） ・リアテックにおいてフタレートフリー品の採用 ・環境配慮型ファブリック「オニベジ」シリーズを新たにラインアップ ・100%再生ペット樹脂を使用したカーテンを発売（エコマーク認証取得）
2022年度	カーボンミニマム、環境対応商品の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・再生ペット樹脂を使用したガラスフィルムを発売（クリエイシア90） ・オレフィン樹脂や靱殻を再生材として使用した壁紙の発売（メグリウォール） ・再生ナイロンを使用したカーペットタイルを拡充（NT 700 Fiber Eco）

環境商品インデックス

	商品名	省エネ	省資源	ロングライフ	生物多様性 とのかかわり
壁	SP（軽量タイプ）		●		
	フィルム汚れ防止壁紙			●	
	スーパー耐久性			●	
	ハードウォール			●	
	ウレタンコート壁紙			●	
	ヒカリケア（光触媒）			●	
	スーパーストレッチ壁紙			●	
	ハードストレッチ壁紙			●	
	光拡散壁紙（エコリフレクト）	●			
	MEGUReWALL(メグリウォール)		●		
窓	低放射ガラスフィルム	●			
	低放射フィルム エコリム70	●			
	リサイクルPET飛散防止フィルム クリエイシア90	●	●		
床	カーペット	●			
	単層ビニル床シート		●	●	
	フロアタイル（2.5mm厚）		●		
	リサイクルバックキング仕様 カーペットタイル	●	●		
	原着ナイロンカーペット・ カーペットタイル		●	●	
	NT double eco / NT 700 / NT 700 Fiber Eco		●	●	
	ノンスキッドフロア （室内用除く）		●	●	
ファブリック	遮熱レースカーテン	●			
	遮熱ドレープ	●			
	遮熱ロールスクリーン	●			
	保温カーテン（ナノレッド）	●			
	遮熱フィルム	●			
	省エネ多機能カーテン（エコファンク）	●			
	多機能レース（カイトキFR）	●			
	再生糸100%使用カーテン（リイト）		●		
汚れ防止椅子生地（アクアクリーン）			●		
全般	「自然」モチーフのデザイン				●

※主要商品の抜粋です。

■ エコマーク認定商品



エコマークは、第三者機関である公益財団法人 日本環境協会の認定により付与される環境マークであり、環境ラベル表示のタイプとして運営されています。商品の「生産」から「廃棄」までのライフサイクル全体を通して環境への負荷少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられます。

2010年に、商品類型No.123「建築製品」の改定が行われ、我々の住環境を支える「建築資材」や「建築設備」を対象に、数多くの建築製品が追加されました。今回の改定で、その中心となったのが“塩ビ建材”です。

塩ビを主要な材料として使用する「建築資材」や塩ビ製品を部材として使用する「建築設備」で、新たに10製品がエコマーク対象製品となり、その認定基準が制定されました。

新たに対象となった製品には「塩ビ系床材」が含まれており、当社の主力商品の一つとなります。

当社では、現在カーテンとカーペットタイル、ニードルパンチカーペットに該当商品がありますが、今後認定商品の拡充を推進していきます。

【サンゲツ対象商品】 総点数：167点（2022年9月時点）

- ・メグリウォール：8点
- ・ガラスフィルム：1点
- ・NT 700：49点
- ・NT double eco：28点
- ・SペットECO II：26点
- ・カーテン：55点

グリーン購入法適応商品



「環境物品等の調達に関する基本方針」により、一定基準を満たした環境配慮商品に対しては、「グリーン購入法適応商品」とすることができます。当社が販売するインテリア商品としては、「カーテン」「繊維系床材」「日射調整フィルム」「ビニル系床材」が対象となります。

当社では、グリーン購入法適応商品を下記のとおり多数ラインアップしています。

【サンゲツ対象商品】 総点数：1,521点（2022年9月時点）

- ・ ガラスフィルム：5点
- ・ ビニル床材：772点
- ・ 繊維系床材：199点
- ・ カーテン：511点
- ・ ロールスクリーン：4点
- ・ パーチカルブラインド：10点
- ・ プリーツスクリーン：20点

GREEN LABEL PLUS（グリーンラベルプラス）



米国カーペット・ラグ協会(CRI: The Carpet and Rug Institute)による認証プログラム。

ホルムアルデヒドなど13種類の揮発性物質等の放散量について厳格な基準を定め、この基準をクリアした製品に対して与えられる認証プログラム。

【サンゲツ対象商品】

全ナイロン製カーペットタイル 総点数513点（2022年10月時点）

パイル：ナイロン100%

バックング：PVCとガラス不織布

エコリーフ環境ラベル



エコリーフ環境ラベルは資源採取から製造、物流、使用、廃棄・リサイクルまでの、製品の全ライフサイクルにわたって、LCA（ライフサイクルアセスメント）による、定量的な環境情報を開示する環境ラベルです。

【サンゲツ対象商品】

NT double eco 総点数73点

NT 700 総点数4点

（2022年10月時点）

CASBEE（建築環境総合性能評価システム）

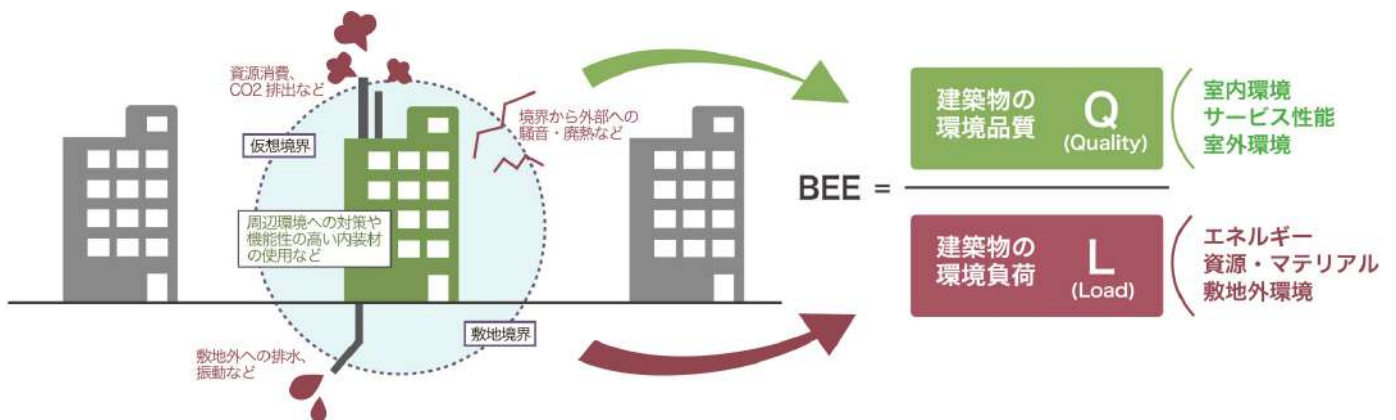
CASBEEは、建物を環境性能で評価し、格付けする手法です。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価します。

CASBEEによる評価では「Sランク（素晴らしい）」から、「Aランク（大変良い）」「B+ランク（良い）」「B-ランク（やや劣る）」「Cランク（劣る）」という5段階の格付けが与えられます。

CASBEEは、2001年より国土交通省の支援のもと産官学共同プロジェクトとして設置された研究委員会において開発が進められているもので、2002年には最初の評価ツール「CASBEE—事務所版」が、その後2003年7月に「CASBEE—新築」、2004年7月に「CASBEE—既存」、2005年7月には「CASBEE—改修」が完成しました。この「CASBEEの評価ツール」は、①建築物のライフサイクルを通じた評価ができること、②「建築物の環境品質(Q)」と「建築物の環境負荷(L)」の両側面から評価すること、③「環境効率」の考え方をういて新たに開発された評価指標「BEE(建築物の環境効率、Built Environment Efficiency)」で評価する、という3つの理念に基づいて開発されています。

分類	項目	評価内容	採点基準	サンゲツ対象商品
Q1 室内環境	1. 音環境 1.3 吸音	内装材による吸音のしやすさを評価する	レベル3 壁、床、天井のうち一面に吸音材を使用している レベル4 同 二面に吸音材を使用している レベル5 壁、床、天井に吸音材を使用している ※対象建材の使用面積が各7割以上	カーベット カーベットタイル
	4. 空気質環境 4.1 発生源対策	化学汚染物質による空気質汚染を回避するための対策が充分にとられているか評価する	レベル4 建築基準法を満たしており、かつ建築基準法規制対象外となる建築材料（告知対象外の建材およびJIS・JAS規格のF☆☆☆☆）をほぼ全面的（床・壁・天井・天井裏の面積の合計の70%以上の面積）に採用している。 レベル5 同（合計の90%以上の面積）に採用している。さらにホルムアルデヒド以外のVOCについても放散量が少ない建材を全面的に採用している。	フロアタイル フロア カーベット カーベットタイル 腰壁シート 接着剤（ペンリデザイン）
Q2 サービス性能	1. 機能性 1.3 維持管理	建材選択において維持管理に配慮すべき内容について評価する	レベル2～5 評価する取り組みに拠る内容について、該当する取り組み項目の合計数により採点 1) 内装仕上げ：内装面は防汚性の高い仕上げ方法や建材、塗装、コーティングを採用している 2) 内装仕上げ：床面は防汚性の高い建材、塗装、コーティングをしている 3) 内装設計：床面は適度な水を使用して洗浄可能な設計・構造を採用している レベル2～5 同上 4) 内装設計：内装や床面において設計上ホコリの溜まりにくい設計や物を置かない設計を採用している	防汚機能付カーベット 防汚機能付カーベットタイル フロアタイル・フロア (ワックスフリーコーティング品) 汚れ防止壁紙
	2. 耐用性・信頼性 2.2.3 主要内装仕上げ材の更新必要間隔	主要内装仕上げ材の更新必要間隔を「内装仕上げ材の貼り替えもしくは表面部材の交換など」についての必要間隔とし、その長さを評価する	レベル1～5 更新必要間隔年数によって採点 【官庁賞格における耐用年数】 塩ビタイル20年 / ビニル床シート 20年 タイルカーベット 20年 / ビニルクロス貼り 10年	フロアタイル フロア カーベットタイル ビニルクロス
LR2 資源・マテリアル	2. 非再生性資源の使用料削減 2.4 躯体材料以外におけるリサイクル材の使用	躯体材料以外におけるリサイクル資材の使用状況の評価する	レベル3 リサイクル資材を1品目用いている レベル4 同 2品目用いている レベル5 同 3品目以上用いている 【リサイクル資材】 エコマーク認定商品（日本環境協会） グリーン購入法特定調達品目（グリーン購入法）	エコマーク認定商品 グリーン購入法対応商品
	2. 非再生性資源の使用料削減 2.6 部材の再利用可能性向上への取り組み	解体廃棄時におけるリサイクルを促進する対策として、分別容易性などの取り組みについて評価する	レベル4 解体時におけるリサイクルを促進する対策として、評価する取り組みを1ポイント実施している レベル5 同 2ポイント以上実施している 【評価する取り組み】 再利用できるユニット部材を用いている（OAフロア等）	カーベットタイル リフォルタ OT
	3. 汚染物質含有材料の使用回避 3.1 有害物質を含まない材料の使用	室内空気質だけでなく広く環境影響を及ぼす可能性のある化学物質の使用削減を評価する	レベル4 化学物質排出把握管理促進法の対象物質を含有しない建材種別が1つ以上～3つ以下ある レベル5 同 4つ以上ある	接着剤（ペンリデザイン）

CASBEEのイメージ



LEED（エネルギーと環境デザイン：グリーンビルディング環境性能評価・認証システム） 米国グリーンビルディング協会（非営利団体 USGBC：U.S.Green Building Council）

LEED（Leadership in Energy & Environmental Design）は、環境に配慮した建物に与えられる、第三者認証による格付けシステムであり、米国グリーンビルディング協会により開発・運営されています。1998年に新築建築物の評価を対象とした最初の評価ツールが発表されて以降、現在（LEED v4）では評価対象ごとに5つの認証システムが構築されています。また、LEEDのクレジット（評価項目）は、LEED-BD+Cの場合には7つの評価カテゴリー、55項目に対して評価し、合計ポイントに応じて評価ランクが決定します。

※認証ランク 40p/Certified（標準認証）、50p/Silver、60p/Gold、80p/Platinumの4種類

LEED認証システム

評価システム		評価対象
BD+C	建築設計 および建設	新築または大規模改修
		テナントビルのオーナー工事
		学校、小売、データセンター、倉庫、流通センター、宿泊施設、病院
ID+C	インテリア設計 および建設	商業エリア、小売、宿泊施設
HOMES	住宅	住宅
O+M	既存ビル運用 メンテナンス	既存ビル、小売、学校、宿泊施設、データセンター、倉庫、流通センター
ND	近隣開発	新規の土地開発および再開発

LEEDクレジット（評価項目）

評価カテゴリー	評価項目※	必須項目※
Location & Transportation（立地と交通）	8項目（16p）	なし
Sustainable Site（敷地選定）	7項目（10p）	1項目
Water Efficiency（水の利用）	7項目（11p）	3項目
Energy & Atmosphere（エネルギーと大気）	11項目（33p）	4項目
Materials & Resources（材料と資源）	7項目（13p）	2項目
Indoor Environmental Quality（室内環境）	11項目（16p）	2項目
Innovation（革新性）	2項目（6p）	なし
Regional Priority（地域別重み付け）	1項目（4p）	なし
合計 ※Integrative Process 1項目含む	55項目（110p）	12項目

※BD+Cの場合



使用する建築材料について、床材においては、リサイクル材料の使用やVOC（揮発性有機化合物）放散量が評価項目とされており、その基準をクリアしたことを示す認証を受けた材料について、ポイントの獲得に寄与することができます。

※この認証商品を採用することで、上記クレジットの「Indoor Environmental Quality（室内環境）」の項目でポイントの獲得に寄与します。



インテリア事業本部
品質管理技術室 室長
伊藤 正庸

環境配慮型商品の開発におけるフロー

市場のニーズや外部環境、自社の現状分析を行い新商品の開発計画を策定します。開発計画ではデザイン性や機能性だけでなく、生産性や施工性、過去に発生した商品に対する苦情も加味し、様々な角度からリスクベースアプローチの基で課題を抽出します。検証の過程では様々な課題に対して対策を講じ、試作を繰り返し重ねながら新商品の仕様を決定し、新商品を上市します。上市後、商品の設計品質と市場の評価にギャップがないかを調査し、市場からのフィードバックを次の新商品に活かすというPDCAサイクルのスパイラルアップを意識した商品開発を行っています。

なお、環境配慮型商品の場合は、環境目標と照らし合せて開発計画を策定し、サプライチェーン全体での環境負荷の低減を可能とする商品の開発を進めています。

ロングライフ商品

単層ビニル床シート

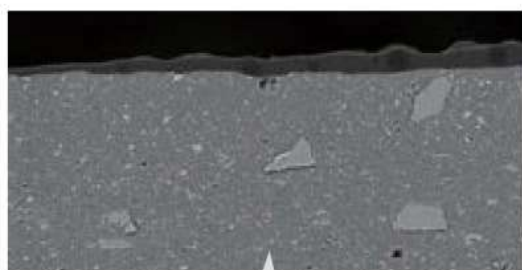
単層ビニル床シート：総点数70点（2022年9月時点）



単層ビニル床シートは、たいへん粒子の細かい塩ビ樹脂、鉱物などを原料とした緻密な単層構造により、表面の凹凸が少なく、汚れや薬品が入り込みにくい商品です。日常メンテナンスでは、表面のふき取りのみで汚れが除去できます。歩行などの摩耗により表面に傷が生じた場合でも、自動床洗浄機により汚れを落としつつ表面を磨くことにより、防汚機能を再生できるため、製品寿命を通じて永久ワックスフリーを実現した環境負荷の小さい商品です。

高性能の理由は緻密な単層構造

単層ビニル床シート（グラニット）



一般長尺シート



粒子が細かく凹凸の少ない表面により、汚れが入り込みにくい構造です。

● ワックスフリーを実現

ワックス不要、メンテナンスが容易で、廃液（汚水、ワックス、剥離剤）を最小限化します。また、ワックス塗布・剥離のための電力消費を抑えることができます。

● 環境にやさしい商品

メンテナンスが容易で廃液（汚水・剥離剤等）を最小限にします。床材の長寿命化により余分な廃材も出しません。また、再生塩ビ樹脂系材料を25%以上（製品重量比）使用したグリーン購入法適応商品です。

● 優れた耐薬品性・耐動荷重性

消毒液に含まれるアルコールや次亜塩素酸に対する耐久性があります。病院などでしばしば見られる、薬品による床の変色を防ぐことができます。また耐動荷重性に優れ、ストレッチャーや配膳車などが走行する場所でも破損や膨れが生じにくい特長があります。

原着ナイロンカーペット/カーペットタイル

カーペット：総点数66点

カーペットタイル：総点数433点（2022年9月時点）

原着ナイロンを使用したカーペットタイルは、歩行による摩耗がもたらす表面の色落ちがしにくく、直射日光による色褪せも少ないのが特長です。下記のような試験により、塩素系漂白剤などの薬品に対しても、耐性があることが分かります。

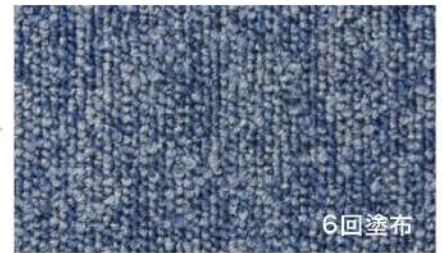
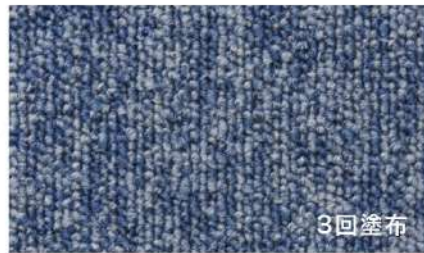
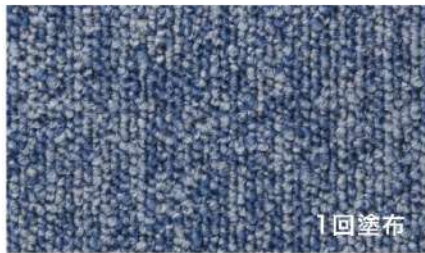
塩素系漂白剤滴下試験

● 試験方法

次亜塩素酸ナトリウム（塩素濃度200ppm）を塗布し経過を観察。塗布→乾燥を6回繰り返す。

原着ナイロン

糸になる前の溶液段階で色を練りこんでいる原着ナイロンは、塩素系漂白剤や薬品に対して耐性があり、色落ちしにくい素材。実験で色の変化はみられません。安心して消毒できる商品ということがわかります。



後染ナイロン

後染ナイロン商品は1回目に変色することがわかります。6回目ではさらに大きな変化がみられます。



椅子生地 (アクアクリーン)



下図のような特殊な繊維加工により、「水」だけで日常生活での汚れの多くを取り除くことができます。また、環境に配慮し、人体に有害な物質が含まれず安全であることを証明するエコテックス®スタンダード100を取得しています。

椅子生地(アクアクリーン)



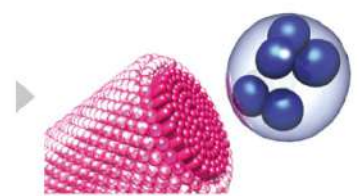
アクアクリーン加工により、繊維全てが目に見えない分子皮膜で覆われています。



皮膜により、汚れが繊維に浸透するのを防ぎます。



水を加えるだけで汚れが浮き上がります。



布で拭き取るだけで汚れが落とせます。

省エネ商品

ガラスフィルム

ガラスの透明性を保ち、遮熱・省エネ効果を発揮する高機能フィルムとして透明遮熱フィルム、低放射フィルムの2種類があります。

透明遮熱フィルム

- ・日射に対して高い遮蔽性を持ち、夏の室内温度上昇を抑えます。
- ・ガラスフィルムの透明性を損なうことなく、室内の明るさを維持します。

低放射フィルム

・冬の室内の暖気を窓から逃がさず、室内の暖かさを保ち、年間を通じて省エネ効果が期待できます。

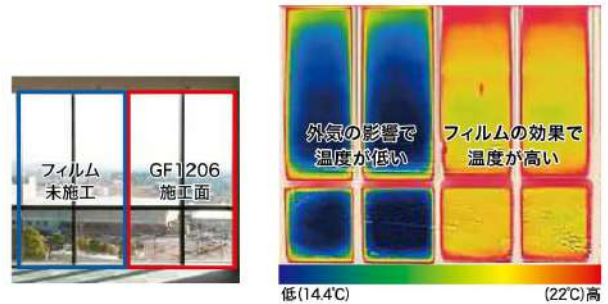
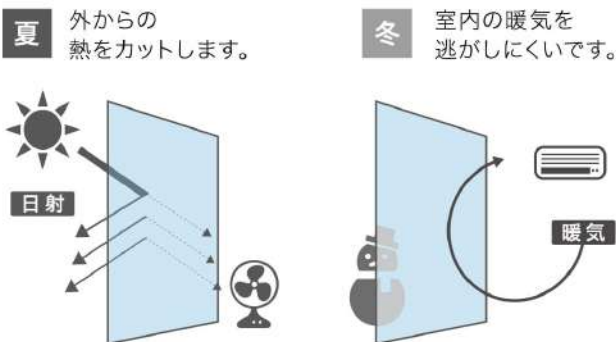
data 1 性能比較



透明性 可視光線透過率は数字が大きいほど透明性が高い

遮蔽係数は数字が小さいほど遮熱効果が高い **省エネ効果**

data 2 低放射フィルムの効果



外気温6°Cの環境下で20°Cの暖房をつけた際、フィルム施工したガラス表面は室内の暖かさを保っている。

測定方法

GF1206が施工された窓面をサーモグラフィで測定し、その温度分布を未施工の窓面と比較した。

測定条件

天候: 晴れ 測定時刻: 午前9時
測定時気温: 約6°C
エアコン設定温度: 20°C

※試験値は測定値であり、保証値ではありません。

光拡散壁紙（エコリフレクト）

室内をより明るくする機能性壁紙です。

高い光の反射を有する特殊配合により室内をより明るくする効果があります。オフィス棟での照明器具の削減、住宅での日中の消灯による電力削減など、省エネ効果が期待できます。蛍光灯・白熱電球・LEDなど幅広い照明器具に対応します。（※特許取得商品）



※上記の試験結果は測定値であり、保証値ではありません。

遮熱カーテン

遮熱レースは、シアーカーテン（レース、ボイル、オーガンジー、エンブroidダリー、ケースメント、薄手生地プリントカーテン）のうち、一般社団法人日本インテリア協会(NIF)で制定された基準に適合し、室内温度の上昇を抑制するとともに昼間の室内に適度な明るさを採り入れ、一般のシアーカーテンと比較して節電対策上の相対的効果が認められるものです。

遮熱ドレープは、屋外からの日射熱を遮り、室内温度の上昇を抑制することで、一般的なドレープに比べて節電対策上の相対的効果が認められる商品です。

※レースカーテンで表示している遮熱とは基準が異なります。

【判断基準】

遮熱レース

- ・遮光率25%以上
- ・採光率0.6%以上（遮光率99.4%未満）

※試験方法：カケンレフランプ法（インテリア法）

遮熱ドレープ

- ・断熱（遮熱）効果率45%以上

※試験層内での測定値

※試験方法：赤外線ランプ60°C方法（Q-TEC）

多機能カーテン

カイトキFR：総点数3点（2022年9月時点）

帝人フロンティア(株)と当社で共同開発した機能性繊維を使用した多機能レースカーテンです。

● 光拡散性・遮像性

室内に自然光を取り入れながら、プライベート性も確保できます。一般レースに比べて室内が明るくなるので、照明の省エネ効果が期待できます。

● 遮熱性・保温性

室内温度の上昇を抑制し、エアコンの省エネ効果が期待できます。また、優れた保温性能により暖房効果を高めることが期待できます。

カイトキ+FR



光拡散性

空間にくまなく
光拡散



遮像性

昼はClass4以上、
夜はClass3以上の遮像性能



遮熱性

25%以上の
遮熱性能



UVカット

カット率
80%以上



保温性

保温効果率は
15%以上



カイトキFRレースカーテン



一般のレースカーテン

明るい
快適な空間を
提案！

カイトキ+FRの光拡散性

多機能レース『カイトキ FR』を使用した部屋を、一般レースカーテンと比較すると、室内がより明るくなっていることが分かります。

エコファンク：総点数6点（2022年9月時点）

省エネ性能を持たせた多機能カーテン。柔らかな風合いとカラーで様々なシーンで使えるドレープと、3m巾で使いやすいレースをご提案します。

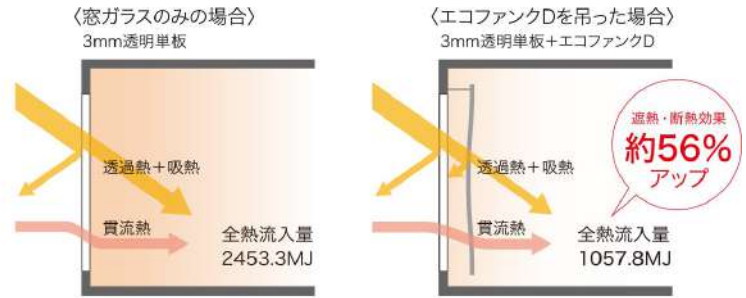


省エネ効果 カーテン『エコファンク』を吊ることで、年間を通じて冷暖房効率のアップに繋がり、省エネ効果が期待できます。

● LDK における省エネ効果(年間)

	エコファンクを吊った場合の省エネ効果		窓ガラス 3mm透明単板
	エコファンクD	エコファンクL	
電気使用量	2,842kWh (11.7%節減)	2,861kWh (11.1%節減)	3,217kWh
電気代	76,749円 (-10,098円)	77,253円 (-9,594円)	86,847円
CO ₂ 排出量	1,294kg (-170kg)	1,302kg (-162kg)	1,464kg
日射熱取得率	0.35	0.39	
日射遮蔽係数	0.39	0.44	

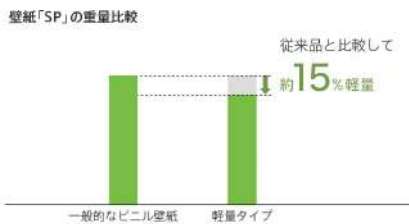
● 窓面における遮熱・断熱効果



省資源商品

軽量化ビニル壁紙（SP）

従来品比：15%減



ビニル壁紙「SP」は住宅やマンションなどに多く採用いただいている壁紙ですが、2019年に発売した「SP」は、貼りやすさを追求するとともに、従来品に比べて約15%軽量化した商品をラインアップしました。これにより運搬時の負荷の軽減や施工時の作業効率アップが期待できます。現在でも軽量化された量産壁紙として当社の主力商品となっています。

リサイクル壁紙（メグリウォール）

車両のクッション材に使用される樹脂の端材を使用した壁紙や、お米を脱穀した際に出る籾殻を原料とした壁紙です。リサイクル材を使用することで、ライフサイクルにおけるCO₂排出量を削減します。

素材



● 樹脂をリサイクル

車両のクッション材に使用される樹脂の端材を壁紙の表面材として再利用。裏紙にもリサイクル材を使用した、環境に配慮した壁紙です。

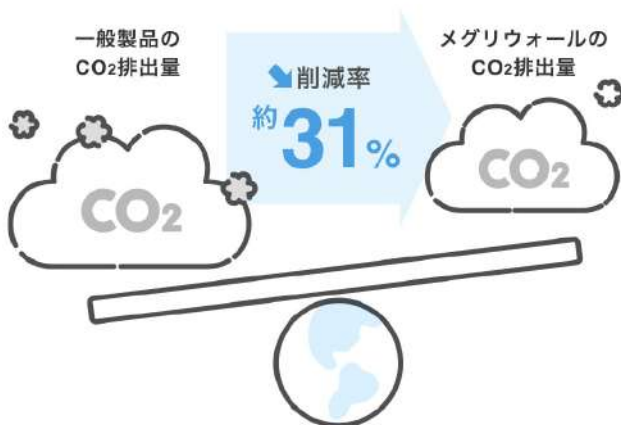


● 籾殻をリサイクル

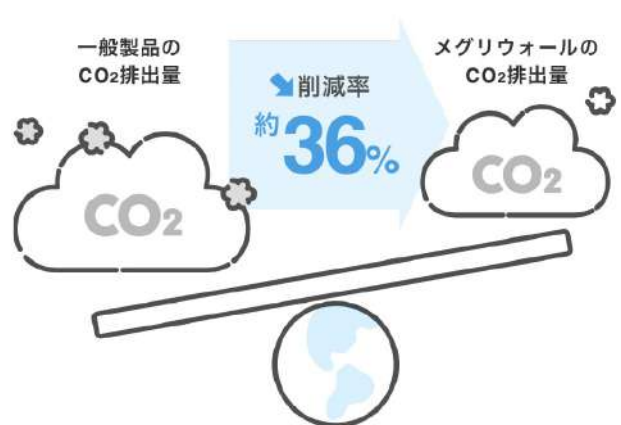
お米を脱穀した際に出る籾殻を細かく砕いて再利用した、地球にも人にもやさしい自然素材の壁紙です。

CO₂削減率

樹脂をリサイクルした壁紙



籾殻をリサイクルした壁紙



※上記数値はメグリウォールの代表商品と一般的なビニル壁紙とを比較して削減率を算出しています。
※上記数値は算定値であり、保証値ではありません。



壁装事業部 商品開発課
田村 哲朗

リサイクル素材の活用でサステイナブルな社会の実現に貢献するMEGUReWALL（メグリウォール）

昨今、企業においては環境への負担を少しでも削減させるため、さまざまな取り組みが図られており、当社でも低環境負荷商品の開発を行っています。

壁紙開発においては、素材を粉砕して壁紙の表面材に加工する技術に着目し、本来廃棄される素材を再利用して壁紙を作るアイデアに辿りつき、建築・インテリアを通じて、SDGsに貢献できる新たな商品としてMEGUReWALL（メグリウォール）を開発しました。

メグリウォールの素材は、車両のクッション材に使用される樹脂の端材や、お米を脱穀した際に出る籾殻を再利用した素材を使用しています。

■ 軽量化床材（ノンスキッドフロア）

従来品比：15%減

ノンスキッドフロアは屋外でも使用可能な、マンションおよび各種施設用の防滑性ビニル床シートです。2016年発売のノンスキッドフロアにおいては、従来品に比べて平均約15%の軽量化を実現しました。これにより、運搬・搬入・施工時の環境負荷および作業負荷の軽減が期待されます。

■ 軽量化床材（フロアタイル）

従来品比：重量17%減/CO₂排出量14%減

フロアタイルについて、省資源化やCO₂削減を目的に1995年から全厚3ミリを2.5ミリへ変更し、約17%の省資源化を実現しました。

単に薄くするだけでなく、表面クリア層を0.3ミリに設計することで、従来の耐久性は維持しながら環境負荷を軽減しました。カーボンフットプリント（CFP）とは、経済産業省および関連省庁の推進する仕組みで、ライフサイクル全体で排出される温室効果ガスの排出量をCO₂量に換算し、マークなどを使って分かりやすく表示するものです。

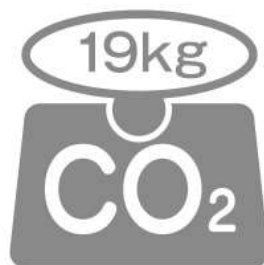
2013年7月サンゲツでは、フロアタイルで初めて“カーボンフットプリントマーク”を取得しました。一般的な全厚3ミリのタイルに比べ、製品の原材料調達から製造、物流、廃棄に至るまでのライフサイクルで1㎡あたりのCO₂排出量を3kg削減しています（削減率14%）。

一般的な3.0mm厚
フロアタイル



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
<http://www.cfp-japan.jp>
検証番号:CV-CL01-13002

サンゲツの2.5mm厚
フロアタイル



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
<http://www.cfp-japan.jp>
検証番号:CV-CL02-20001

1㎡あたりの
CO₂排出削減量



削減率14%

製品名	3.0mm厚フロアタイル	サンゲツ 2.5mm厚フロアタイル
製品型式	ZF0203	IS-900 (IS-1084)
CO ₂ 排出量	22kg-CO ₂ e/㎡	19kg-CO ₂ e/㎡
製品仕様	寸法	457.2×457.2×3.0mm
	重量	1,060g/枚
	梱包数	18枚/ケース

※2.5mm厚・3.0mm厚いずれも同条件でデータ取得の上、同内容のPCRを用いて算出し、検証を受けた数値で比較しました。

環境配慮型 床材カーペットタイル (NT double eco)

CO₂排出量：従来品比最大約61%減 / 再生材比率：最大約49%

表面のパイルと裏面のバックング材にダブルでエコ素材を使用することで環境負荷の低減に貢献する商品です。

パイルには、漁網やカーペット廃材などをリサイクルした100%リサイクル糸「エコニール(R)」を採用し、裏面のバックング材には、使用済カーペットタイルの廃材を再利用した「リサイクルバックング」を用いることで、CO₂排出量を当社従来品比[※]で最大約61%削減します。また、再生材比率は最大約49%を実現しています。

さらに、新たに環境性能についての第三者認証である環境ラベル「エコリーフ」を取得しました。

※当社後染従来品との比較による



パイル
(リサイクル原着ナイロン)

バックング
(リサイクルPVC)

再生糸100%使用カーテン (リイト)

リイトD・リイトL：総点数7点 (2022年9月時点)

リイトD・リイトLは、使用済みPETをリサイクルした再生材を原料とする糸を100%使用しています。

使用済みプラスチックを資源として循環させることで、プラスチックの廃棄処理にかかるCO₂の排出量の削減、新たな資源の消費を抑制することに繋がります。

【CO₂削減に向けて】

一般的なカーテン1窓分^{※1}の生地^{※1}の製造に伴う排出量は、16.4kg-CO₂です。

これは自動車^{※2}で約60km走った時のCO₂排出量^{※2}と同等量です。

サンゲツではCO₂削減に取り組んでおり「再生糸100%使用カーテン」もその一環です。

※1 自社製品非遮光ドレープカーテン1窓分 (生地のみで縫製資材は含まない) 仕様：W2000×H2000 2倍ヒダ、重量：230.6g/m²、組成：ポリエステル100%

※2 自動車燃費：8.33km/Lとして計算

上記CO₂排出量はあくまで理論上での数値となります。 CO₂排出量試算協力：株式会社ウェストボックス

化学物質に対する考え方

世の中には数多くの化学物質が存在し、商品の製造から流通・使用・廃棄に至るまで、生態系のメカニズムと密接な関係にあり、化学物質の適正管理は生物多様性の保全に大きく寄与します。

当社が企画・販売するインテリア商品においても多くの化学物質を使用して製造を行っているため、化学物質の適正管理は、商品を企画・開発し販売を行う当社事業の責務と考えています。当社では工場を持たず、サプライチェーンにおける協力メーカーに製造を委託しているため、直接的な管理を自らが行うことはできませんが、各メーカーでの化学物質の管理状況や、当社向け商品への使用状況を把握し、適正管理に努めています。

今後もサプライチェーン各社との連携を強め、化学物質を適切に管理し、インテリアにおいて安心・安全を確保するとともに、生物多様性の保全に注力していきます。

化学物質に関する取り組み事項

年度	化学物質の適正管理（単体）	
	目標	実績
2020年度	(1) ホルムアルデヒドの継続監視 (2) 管理対象物質の把握	(1) 全国調査完了。全て検出値以下を確認 (2) 化学物質全般として法規制がかかった物質の有無を確認 (3) CSRアンケートにて確認を実施
2021年度	(3) サプライチェーンの化学物質管理（PRTR）	(1) 全国調査完了。全て基準値以下を確認 (2) 把握完了。自社独自のAISを作成し、自社商品の含有化合物を把握
2022年度		(3) 化学物質に関する法改正情報を入手し、状況を注視した

化学物質に対するサンゲツの取り組みについて

EUのRoHS指令やREACH規則に代表される世界的な製品含有化学物質管理規制が強化されるとともに、生物多様性への取り組みが推進されています。また、労働安全衛生の観点からも化学物質の管理が厳しくなっている状況です。このため、企業には化学物質に関する法規制への対応が、これまで以上に求められています。

特に商品の含有化学物質については、ご使用いただくお客様にどのように危険・有害性等、リスクを伝達するかが重要ととらえています。そのために、環境マネジメントシステムにおいて、商品含有化学物質管理の要素を盛り込んだ帳票類を作成しています。化学物質への対応強化による安全安心な商品提供を第一義として、インテリア商品ではAIS（Article Information Sheet）を発行しています。また、接着剤や副資材関係はSDS（Safety Data Sheet）を発行し、GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）により、国際ルールに則った、分かりやすい危険・有害性情報等の発信によりリスクを最小限にするために取り組んでいます。

当社商品の含有化学物質管理について

当社商品の中には、法規制によっては含有させてはいけない物質や、禁止ではないが含有率などの状況を把握し、届出や情報伝達を求められる物質が含まれている可能性があります。当社商品の含有化学物質情報は商品供給メーカーより入手する必要があり、商品供給メーカーは原材料供給メーカーより情報を入手する必要があります。サプライチェーンの情報の流れが商品の含有化学物質規制の遵守を可能にします。

当社商品を安心してご使用いただけ、環境に配慮した商品であることを確実にするために、サプライチェーンで共通化された書式・ツールを用いることで情報収集の仕組みを整備して行きます。

建築基準法によるシックハウス規制について

2002年7月の建築基準法改正で、室内の環境浄化を目的にシックハウス規制（建材の制限と機械換気設備の設置）が2003年7月に施行されました。シックハウス規制対象となる化学物質は、クロルピリホスとホルムアルデヒドの2物質で、クロルピリホスを添加してある建材は使用禁止、ホルムアルデヒド発散建築材料はランク分けされ、使用面積の制限が設定されました。当社にかかわる建材のうち、壁紙においては第一種ホルムアルデヒド発散建築材料の製品として告示されたことから、壁紙を内装仕上げ材として用いる場合は、製造業者がJISまたは国土交通大臣の認定を取得し、発散等級を明らかにすることが必須となりました。

壁紙を施工する際に使用する壁紙用澱粉系接着剤も「第1種ホルムアルデヒド発散材料」に指定され、面積制限の規制対象品となりました。

ホルムアルデヒドを発散する建築材料は、発散速度性能に応じて「第1種」から「規制対象外」までの4つの種別に区分されま

す。居室の内装仕上げ材として、等級表示のない告示対象の建築材料は使用できなくなりました。ただし、部分的な面（柱、廻り縁、窓台、巾木、建具材等）は対象とはなりません。

当社壁装材見本帳に収録される壁紙については、全点シックハウス規制対象外（F☆☆☆☆）の性能を保持し、使用制限が無くお使いいただける商品を提供しています。

リスクアセスメント※の義務化について

労働安全衛生法が改正され、一定の危険有害性のある化学物質に対し、事業場での危険性や有害性の調査（リスクアセスメント）の実施が義務付けられました。（平成28年6月1日施行）

1. 表示義務（ラベル表示）対象物質の拡大

危険有害性情報や取り扱い方法について、容器や包装ラベルに表示される化学物質の対象が、これまでの117物質から663物質（SDSの交付義務の対象）に拡大されました。また平成30年7月1日施行の再々改正により、673物質まで拡大されました。

2. リスクアセスメントの義務化

673物質について、これらを取り扱う事業場にリスクアセスメントの実施が義務付けられました。

当社では、これら関連する法令について、随時確認、検討を重ね、ご使用に当たっての注意事項などを分かりやすくお伝えし安心してご使用いただけるように日々取り組んでいます。

※リスクアセスメント：化学物質の危険性や有害性を特定し、それによる労働者への危険または健康障害を生じるおそれの程度を見積り、リスクの低減対策を検討すること。

生物多様性に対する考え方

私たちは、地球環境における豊かな自然や様々な生物・生態系から、様々な恩恵を受けています。当社では、その恩恵を受ける地球の企業市民として、生物多様性の保全を重要課題と位置づけ、生態系ネットワーク保護に貢献するため、事業活動を通じた展開と社会貢献活動を推進していきます。

商品開発での取り組み

デザイン

地球上に存在している生物は、名前がつけられていないものも含めると2,000万種とも3,000万種ともいわれています。その中で、16,000種以上の生物が絶滅を危惧されています。

当社商品の多くは、塩ビを主原料とする化学製品です。

塩ビ製品は加工しやすく、耐久性も高いことから、建築材料として広く使用されてきました。また、デザインの再現性が高いことから、天然素材の色柄、デザインを模した商品を提供できるようになりました。

自然資源から希少で高級な天然素材のものを摂取して使用するのではなく、その天然素材ライクでデザイン性の高い商品を使用することで、そのデザインを生活に取り入れる機会をご提供することは、地球の豊かさの源泉である「生物の多様性」の保護に貢献することに繋がると、私たちは考えています。

自然保護活動

自然保護活動



名古屋市のNPO法人なごや東山の森づくりの会が主催する「森づくり活動」に参加しました。今回活動した、名古屋市天白区にある天白溪湿地は、かつて東海豪雨で流れ込んだ土砂を取り除き、池や湿地を復元しています。湿地の生き物が休眠状態になる冬には、木々を刈り込み、日を入れ、土をかきまぜ空気を入れる必要があります、今回はササ刈りや常緑広葉樹の間伐を行いました。

生物多様性の保全活動



名古屋市(環境企画課・生物多様性センター)連携の環境イベント「池干し」に参加しました。この調査は、ため池内の生きものの生息状況を詳細に調査するとともに、生きものを捕獲し外来種(オオクチバス、ブルーギル、ミシシippアカミミガメなど)を除去することを通し、ため池の生物多様性の保全に役立てる活動です。

当日は、「胴長」「グローブ」を着用して池の中に入り、在来種のフナ・ヌマガイ・コイ、希少在来種のトウカイヨシノボリ、外来種のミシシippアカミミガメ(=ミドリガメ)やライギョなどを捕獲しました。



なごや生物多様性センターが主催する「オオキンケイギク抜き取り会」に参加しました。外来植物であるオオキンケイギクは生命力がとても強く、他の在来植物が生育できなくなってしまうため、在来種がのびのびと自生できるように定期的に抜き取り会が行われています。名古屋市内の河川敷にて活動を行い、1時間ほどで45Lのゴミ袋約15袋分のオオキンケイギクを抜き取ることができました。

清掃ボランティア活動



北海道SDGs推進プラットフォーム企画の「海のクリーンアップ大作戦! Vo.2」に参加し、石狩市の海岸で清掃活動を行いました。

小さなプラスチック片など細かなごみも多く、探すのが大変でしたが海を守る運動に貢献出来ました。



大阪府で開催された、なにわ淀川花火大会後の河川敷にて清掃活動を行いました。割りばしや竹串、食べ残しなど花火大会後ならではのゴミがたくさんある中で、不法投棄されているものもあり、定期的な清掃活動が必要だと感じました。

企業連携での活動



中部電力株式会社様と共同で企画を行い、名古屋市名東区にある猪高緑地で「若竹刈り」を実施しました。今回の活動はNPO法人 名東自然倶楽部にもご協力をいただきました。緑地内にはたけのこが多く生えており、竹林が広がっています。短期間で大きく成長するたけのこは他植物への日光を遮ってしまうため、適度に掘ることが重要です。今回採れたたけのこは名東区内の4つの子ども食堂に提供しました。



株式会社アルペン様と合同で、名古屋城外堀や周辺地域の清掃を行いました。45Lのゴミ袋が約10袋分にもなる量のゴミが集まり、身近なところから改めて環境を見直すきっかけとなりました。

植樹活動



サンゲツボランティアクラブ活動の一環として、東日本大震災沿岸被災地である仙台近郊の岩沼市沿岸部防潮堤への植樹プロジェクトに参加しました。植樹してできた「緑の防潮堤」は津波の威力を減衰させる効果があります。千年先の子どもの笑顔、幸せを願って、約3万本の苗木を沿岸部に植樹しました。

大気汚染防止への対応



大気汚染物質には、「大気汚染防止法」で定められたばい煙（SO_x（硫黄酸化物）、NO_x（窒素酸化物））、VOC（揮発性有機化合物）などがあります。これらの物質は、光化学スモッグの発生やオゾン層の破壊など、健康や地球環境に影響を与えますが、サンゲツグループでは、製造設備について適切な管理を行っています。

ばい煙やVOCはボイラーやコーター稼働時に排出されますが、弊社グループ製造子会社であるクリアナイト株式会社で使用している全てのボイラーならびに※コーターは、監督官庁へ設置（廃止）の届け出をして、排出濃度基準について第三者機関での測定を実施し、機械の定期検査やメンテナンスを行っています。

また、コーターには専用の排出ガス浄化設備を増設しています。クリアナイト株式会社では2009年に全てのコーターに関して蓄熱燃焼式排ガス浄化装置（RTO）の導入を完了し、法の規制値をクリアしています。

※コーターとは、基材に塗工液を定量均一に塗布する設備であり、具体的には塩ビ壁紙の製造初工程で裏打ち紙に塩ビ樹脂塗工液を塗布乾燥する設備

水資源に対するリスク評価

水の使用に対する考え方

サンゲツ（単体）の事業形態としては商品の企画販売を行う中で水はさほど多くを使用していません。

しかし、事業を行う上で必要な生活用水としての水の使用は各事業所において発生しています。

当社では水の使用量（取水量及び排水量）を把握し適正に管理するとともに、水リスクの把握と対応に努めてまいります。

事業所別の取水量、排水量

単位：m³

事業所	2021年度	
	取水量	排水量
北海道 (旭川市、函館市)	9	9
東北 (仙台市、盛岡市、郡山市、青森市、秋田市)	669	669
北関東 (久喜市、前橋市、宇都宮市、水戸市、新潟市、長岡市、松本市)	839	839
東京 (品川区、港区、立川市、甲府市、横浜市、厚木市)	2,114	2,114
本社・中部 (名古屋市、稲沢市、津市、岐阜市、岡崎市、金沢市、富山市、浜松市、駿東群)	15,934	15,934
関西 (大阪市、東大阪市、京都市、和歌山市)	4,429	4,429
中国四国 (都窪群、鳥取市、松江市、山口市、福山市、松山市、高知市、徳島市)	1,269	1,269
九州 (福岡市、西彼杵郡、大分市、熊本市、宮崎市、鹿児島市)	1,691	1,691
合計	26,954	26,954

※生活用水が中心の為、取水量・排水量は同量としています。

※専有部で使用し、使用量が把握できている事務所を集計しています。

水リスク、水ストレス評価

世界資源研究所（World Resources Institute）が開発したAqueduct（アキダクト）を用いて、国内事業所の水リスク、水ストレス、河川洪水リスク、沿岸洪水リスクの評価を実施しています。

水リスク

水リスクとは、水ストレス・枯渇・経年変動・季節変動・地下水位の低下・河川洪水・沿岸洪水・干ばつ・未処理の接続廃水・沿岸の富栄養化の可能性・飲料水の不足・不衛生・国別ESGリスクの指標を用いてリスクを測定しています。

単位：m³

水リスクレベル※	事業所数	事業所名	地域	水使用量 (2021年度実績)
Low(0-1)	22	北海道支社、函館事務所、旭川事務所、帯広事務所、北関東営業所、青森事務所、秋田事務所、山形事務所、新潟営業所、長岡事務所、長野営業所、松本事務所、津事務所、四国支店、松山事務所、高知事務所、徳島事務所、熊本営業所、南九州営業所、宮崎事務所、北海道ロジスティクスセンター、四国中央サテライトセンター	札幌市(2)、函館市、帯広市、旭川市、盛岡市、青森市、秋田市、山形市、新潟市、長岡市、長野市、松本市、津市、高松市、四国中央市、松山市、高知市、徳島市、熊本市、鹿児島市、宮崎市	205
Low-Medium(1-2)	53	東北支社、仙台ショールーム、福島営業所、東京支社、東関東営業所、横浜支店、厚木営業所、多摩営業所、甲府事務所、北関東支社、群馬営業所、栃木営業所、茨城営業所、つくばサテライト事務所、本社、中部支社、名古屋ショールーム、岐阜営業所、岡崎営業所、北陸支店、金沢ショールーム、富山事務所、福井事務所、静岡営業所、浜松事務所、沼津事務所、関西支社、大阪ショールーム、関西ロジスティクスセンター、京都営業所、神戸営業所、姫路事務所、東大阪営業所、南大阪営業所、和歌山事務所、中国四国支社、広島ショールーム、山口事務所、福山営業所、岡山営業所、中国四国ロジスティクスセンター、鳥取事務所、松江事務所、九州支社、福岡ショールーム、長崎事務所、北九州営業所、大分事務所、品川ショールーム、東京ロジスティクスセンター、北関東ロジスティクスセンター、茨城カーテンセンター、中部ロジスティクスセンター、	仙台市(2)、郡山市、品川区、港区、大田区、千葉市、横浜市、厚木市、立川市、甲府市、さいたま市、久喜市、前橋市、宇都宮市、水戸市、行方市、つくば市、名古屋市(3)、稲沢市、岐阜市、岡崎市、金沢市(2)、富山市、福井市、静岡市、浜松市、駿東郡、大阪市(3)、京都市、神戸市、姫路市、東大阪市、堺市、和歌山市、広島市(2)、山口市、福山市、都窪郡(2)、鳥取市、松江市、福岡市(2)、西彼杵郡、北九州市、大分市	26,749
Medium-High(2-3)	—	—	—	—
High(3-4)	—	—	—	—
Extremely High(4-5)	—	—	—	—

水ストレス

水ストレスとは、総取水量と供給量に対する比率でストレス度合いを測定しています。

単位：m³

水ストレスレベル※	事業所数	事業所名	地域	水使用量 (2021年度実績)
Low(0-1)	5	帯広事務所、甲府事務所、鳥取事務所、高知事務所、徳島事務所	帯広市、甲府市、鳥取市、高知市、徳島市	32
Low-Medium(1-2)	21	函館事務所、青森事務所、厚木営業所、津事務所、岐阜営業所、岡崎営業所、金沢ショールーム、北陸支店、富山事務所、福井事務所、静岡営業所、沼津事務所、和歌山事務所、山口事務所、九州支社、福岡ショールーム、長崎事務所、北九州営業所、大分事務所、南九州営業所、宮崎営業所	函館市、青森市、厚木市、津市、岐阜市、岡崎市、金沢市(2)、富山市、福井市、静岡市、駿東郡、和歌山市、山口市、福岡市(2)、西彼杵郡、北九州市、大分市、鹿児島市、宮崎市	2,515
Medium-High(2-3)	26	東北支社、仙台ショールーム、北東北営業所、秋田事務所、山形事務所、東関東営業所、多摩営業所、北関東支社、群馬営業所、栃木営業所、新潟営業所、長岡営業所、茨城営業所、茨城カーテンセンター、長野営業所、松本事務所、四国中央サテライトセンター、つくばサテライト事務所、浜松事務所、京都営業所、東大阪営業所、福山事務所、松江事務所、四国支店、松山事務所、熊本営業所	仙台市(2)、盛岡市、秋田市、山形市、千葉市、立川市、さいたま市、前橋市、宇都宮市、新潟市、長岡市、水戸市、行方市、長野市、松本市、四国中央市、つくば市、浜松市、京都市、東大阪市、福山市、松江市、高松市、松山市、熊本市	1,067
High(3-4)	13	北海道支社、北海道ロジスティクスセンター、旭川事務所、福島営業所、本社、中部支社、名古屋ショールーム、中部ロジスティクスセンター、神戸営業所、姫路事務所、南大阪営業所、岡山営業所、中国四国ロジスティクスセンター	札幌市(2)、旭川市、郡山市、名古屋市(3)、稲沢市、神戸市、姫路市、堺市、都窪郡(2)	16,354
Extremely High(4-5)	10	北関東ロジスティクスセンター、東京支社、横浜支店、関西支社、大阪ショールーム、関西ロジスティクスセンター、中国四国支社、広島ショールーム、品川ショールーム、東京ロジスティクスセンター	久喜市、品川区、横浜市、大阪市(3)、広島市(2)、港区、大田区	6,986

河川洪水リスク、沿岸洪水リスク

河川洪水リスクは、洪水防御基準を考慮したうえで、河川洪水の影響を受けると予測される人口の割合を測定し、河川の氾濫による浸水、洪水地域の人口、および脆弱性を使用して評価されます。沿岸洪水リスクは、洪水防御基準を考慮したうえで、沿岸洪水の影響を受けると予想される人口の割合を測定し、高潮による浸水、洪水区域の人口、および脆弱性を使用して評価されます。

洪水リスクレベル※	河川洪水	沿岸洪水
Low(0-1)	茨城カーテンセンター	茨城カーテンセンター
Low-Medium(1-2)	北海道支社、東北支社、東京支社、北関東支社、本社、中部支社、関西支社、中国四国支社、北海道ロジスティクスセンター、東京ロジスティクスセンター、北関東ロジスティクスセンター、中部ロジスティクスセンター、関西ロジスティクスセンター、中国四国ロジスティクスセンター	北海道支社、東北支社、北海道ロジスティクスセンター
Medium-High(2-3)	九州支社、四国中央サテライトセンター	東京支社、北関東支社、本社、中部支社、関西支社、中国四国支社、九州支社、東京ロジスティクスセンター、北関東ロジスティクスセンター、中部ロジスティクスセンター、関西ロジスティクスセンター、中四国ロジスティクスセンター、四国中央サテライトセンター
High(3-4)	—	—
Extremely High(4-5)	—	—

※Aqueductの評価基準

※出典: WRI Aqueduct、2022年11月1日時点のデータを使用

なお、各評価以外の文章については当社で作成したものであり世界資源研究所の承認は受けておりません。

外部との連携・その他の環境活動

環境パートナーシップ・CLUBへの参加



環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）は、中部地域の産業界が中心となり業種・業態の枠を超えて環境負荷低減活動などに関する研究、交流、実践、そして情報発信を行うことにより「循環型経済社会」の構築を目指して2000年2月に設立され、多種多様な活動に取り組んでおります。

サンゲツは、EPOCの設立趣旨に賛同し、活動に参加しています。

環境パートナーシップ・CLUB概要

設立の目的

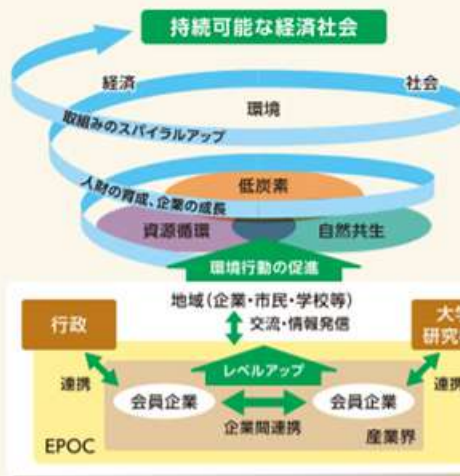
産業界の環境オピニオンリーダーが中心となり、エコ・エフィシェンシー（環境効率性）の実現を追求するとともに、中部圏から環境対応に関するさまざまな情報を発信し、世界に誇れる環境先進地域の形成と安全かつ快適な「循環型経済社会」の構築を目指します。

- 環境行動の社会への浸透活動
- 環境マインドに溢れた社会風土づくり活動
- 環境行動に関する情報発信活動
- 環境行動に関する国際交流活動

2030年ビジョン

「環境のわざ」と「パートナーシップ」を活かして持続可能な経済社会の実現へ

企業が培ってきた環境のわざ（成果）を活かして、「低炭素」・「資源循環」・「自然共生」を相互に協調させた「持続可能な経済社会」の構築を目指す。



活動方針

- 環境経営の実践と会員間の連携強化により、
 - ・産業界全体の更なるレベルアップを図る。
 - ・事業活動を通じた環境・社会課題の解決、技術革新、イノベーション創出を推進する。
- 会員以外の企業や市民・学校等、地域との交流や情報発信により、環境行動の契機を提供する。

公益財団法人日本自然保護協会への加入



公益財団法人日本自然保護協会は、「自然のちからで、明日をひらく。」を活動メッセージに掲げ、子どもたちの夢と笑顔と未来のために、日本の美しく豊かな自然や文化を守り、育み、活かす活動を全国各地で行っています。

サンゲツでは、日本自然保護協会の活動主旨に賛同し、法人特別会員に加入するとともに、自然保護や生物多様性の保護に関わる活動の実践及び、社会貢献活動の一環として、自然保護活動にボランティアとして参加しています。

砂浜ムーブメントへの参加



日本自然保護協会の取り組みである「砂浜ムーブメント」と連携し、サンゲツのボランティア活動として2021年より海岸の清掃活動を実施しています。

公益社団法人国土緑化推進機構への寄附（緑の募金）



公益社団法人国土緑化推進機構では、昭和25年以来「緑の羽根募金」運動を進めてきましたが、平成7年に戦後50年を契機として「緑の募金法」が制定され、「緑の募金」を通じたボランティアによる森林づくりが国内はもとより地球規模で進められてきました。

企業、地域、学校などから寄附を募り、森林ボランティアやNPOなどを通じて国内外の森林づくりや人づくりをはじめとした、さまざまな取り組みを行っています。

サンゲツでは、緑の募金の主旨に賛同し、寄附を行っています。

CASBEE建築評価認証ビルに関西支社が移転



CASBEEとは、建物を環境性能で評価し、5段階で格付けする手法です。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価します。

2021年12月より、サンゲツ関西支社は最高ランク（S評価）を取得したオフィスビルに移転しました。ライブオフィス機能を持つ発展的なワークスペースのモデルとして、お客さまをはじめ社外の方々とも空間を共有し、出会い、交わり、ともにビジネスをつくり上げる、オープンイノベーションの場として展開しています。

詳しくはこちら

> <https://www.sangetsu.co.jp/information/detail/20211217151419.html>

環境に関する開示データ

環境関連データ

指標	単位	範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
GHG排出量	t-CO2	連結	30,204	29,657	29,683	28,064	30,477
エネルギー使用量	GJ		80,181	213,572	446,131	459,194	488,147
電力使用量	kwh		4,853,280	13,830,418	33,546,819	35,116,971	37,290,854
太陽光発電量	kwh		520,798	532,137	520,549	508,251	499,300
GHG排出量 スコープ1	t-CO2	単体	2,336	2,326	2,365	1,999	1,717
GHG排出量 スコープ2	t-CO2		5,884	5,792	4,273	4,234	4,275
GHG排出量 スコープ3	t-CO2		424,924	401,791	399,393	383,062	403,851
GHG排出量 スコープ1&2	t-CO2		8,220	8,118	6,638	6,233	5,992
GHG排出量 スコープ1,2,3	t-CO2		433,145	409,909	406,032	389,295	409,843
エネルギー使用量	GJ		132,292	127,535	127,178	127,681	125,355
低燃費車両導入台数※	台		13	37	60	162	71
廃棄物排出量	t		3,688	3,695	4,195	4,098	4,283
リサイクルされた廃棄物の排出量	t		2,140	2,463	3,060	3,103	3,417
非リサイクル廃棄物の排出量	t		1,327	1,231	902	793	685
リサイクル率	%		67.2	75.0	80.1	81.5	85.0
見本帳リサイクル冊数	冊		4,293	5,645	12,849	15,344	62,915
有害廃棄物（医療用、指定有害）の排出量	t		0	0	0	0	0
廃液の流出量	m ³		0	0	0	0	0
水使用量（取水量・排水量）	m ³		33,289	26,974	27,087	25,771	26,954
環境に関する罰金および処罰のコスト	円		0	0	0	0	0

※21年度時点で469台中367台（78.2%）が低燃費車両

環境会計

環境保全コスト

分類	主な 取り組み 内容	単位	範囲	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
				投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト				214.3	407.8	221.7	386.5	11.3	366.2	78.8	234.8	118.4	46.6
内訳	公害防止コスト			—	25.9	—	1	—	1	—	—	—	—
	地球環境保全コスト			214.3	222.4	221.7	222.7	11.3	157.6	70.7	38.9	118.4	4.3
	資源循環コスト			—	159.5	—	162.8	—	207.6	8.1	195.9	—	42.3
	上・下流コスト			—	8.7	—	7.7	—	3.5	—	2.4	—	172.7
管理活動コスト	環境マネジメントシステムのPDCA活動、緑化等			1.4	12.6	1.4	9.3	—	5	—	1.5	—	2.4
研究開発コスト	環境対応商品の開発等			—	11.2	—	11.9	—	10.2	—	15.2	—	4.3
社会活動コスト	自然環境保全活動、団体への寄付、支援等			—	1.2	—	2	—	2	—	1.1	—	0.4
環境損傷対応コスト	環境汚染の修復・保全			—	0	—	0	—	0	—	—	—	—
合計		百万円	単体	215.7	441.5	221.3	417.4	11.3	386.9	78.8	255	118.4	226.4

環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標	単位	範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	単体	132,292	127,535	127,178	127,681	125,355
	水資源投入量	m ³		33,289	26,974	27,087	25,771	26,954
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	t-CO ₂		8,220	8,118	6,638	6,233	5,992
	廃棄物総排出量	t		3,688	3,695	4,195 [※]	4,098	4,283
	総排水量	m ³		33,289	26,974	27,087	25,771	26,954
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	商品軽量化によるCO ₂ 削減 ※（フロアタイル：CFP取得分を算出）	t		22,863	21,720	23,145	22,787	26,894
その他の環境保全効果	太陽光設置による電力創出	kWh		520,798	532,137	520,549	508,251	499,300

※2019年度は、廃番及び特注品在庫分の増加や本社5階の改装などが増加の要因となっています。

環境保全対策に伴う経済効果

分類	主な取組み内容	単位	範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
費用削減	梱包資材（床材出荷時の紙管等）リユース、エコドライブ化による燃料費削減など	百万円	単体	29.2	24.5	11.3	14.2	10.7
収益	太陽光設置に伴う収益、廃棄物の有価物化による売却益など		単体	22.3	22.7	22.2	20.9	20.8

Joy of Design

sangetsu

株式会社サンゲツ

社長室

〒451-8575

名古屋市西区幅下一丁目4番1号

TEL : 052-564-3090

<https://www.sangetsu.co.jp/company/sustainability/>